

自治体行政における長期計画の条件

横浜市企画調整室長

田 村 明

はじめに

横浜市の田村でございます。これから町田市で長期計画、あるいは総合計画をおつくりになる、こういうことでございまして、そのためいろいろ皆さん方勉強されている、というふうに伺ってございますが、どういう角度で何を申し上げてよいか、私実はちょっとややとまとっているわけでございます。しかし町田のことについて、私さほど詳しくございませんから、町田自身ということよりも長期計画なり、総合計画といわれているもの一般の、今までの動向なり、いろんな問題点についてお話し申し上げたらいんじやないかと思います。

町田についてどうこうということは、これは皆さま方のほうがむしろずっとお詳しいわけですから、そういう中でいろんな長期計画が、今までにどんな問題があったか。それから、これからどういうことを考えなければいけないか。私なりの意見をひとつご参考までにしゃべらせていただきたい。

1. 総合計画の沿革

総合計画というものができまして、それを各自治体がやるようになりましたのが、大体昭和35年ぐらいですね。私さっき申し上げましたけれども、私自身、都市計画をやりまして、それからいろんなことをやりまして、それからもう一べん、また都市計画をやろうと思い出した時点というのが、昭和35年ぐらい、今から10年ぐらい前なんんですけど。というのはその時代に都市問題がさかんにはやりになってきた。はやりというとおかしい

んすけれども、一種のはやりじゃないかと思います。そういう中で総合計画をつくるというのが、一種の流行となってきた。

そういう長期計画、あるいは総合計画、いろいろ出てまいりました。もちろんその計画をたてるということ自体、別にちっとも悪いことじやないんです。非常にいいことですし、それまではあまりにもその場その場のこととに追いまくられていた。その場その場の現象、その当時は終戦後の復興の問題だけにもう窮々としていた。あるいは、何とかめしを食いつなぐのにきゅうきゅうとしていた。

こういうような時代から、初めて都市全体をながめまわせるような時代になってきた。これが約10年ぐらい前ではないかと思います。で、そういう中でいろんな総合計画が出てきたわけで、その後もうほとんど各都市が、総合計画をおつくりになつております。

2. 総合計画批判

総合計画はもうもちろんいいものも悪いものも、いろんなものがございまから、それを総括して申し上げるのは非常に失礼なんですけれども、しかしその総合計画を総体的にこんなふうにいえるのではないか、ということが1のところにいろいろ書いてございます。これは多少批判的を見る。今までの総合計画のどういう点に欠点があったか、こういう点を主に見ていきたいと思います。

(1) ホッキス計画

一番最初は、ずいぶん卑俗な言葉をわざと書いといたんですけども、ホッキス計画と書いてございますのは、これは大体その作成の方法について、ホッキス的にしか計画というものをやっていない。そういうものは、総合的な計画になつていない。長期計画というのは当然にただ長期、時間的な問題ばかりではなくて、総合的な計画だと思います。

その総合的な長期計画が、単なるホッキスと申しますのは、これは皆

さま方、もうお感じになっておられますとおりに、各部所の方がおいでになつておられるわけですけれども、どうしても役所というのは、役所でなくとも組織というのがそうなんですけれども、各セクションがどうしてもセクト化しやすい。そうすると、何か総合的な計画をたてるという場合には、"ひとつそれぞれの部局で何かつくってくれ"と、それでそれぞれの部局にお願いして、それが出て来ると、"エイ"とばかりにだれかが大きなホッキスでガチッとじるとできてしまう。こういうものが非常に多いわけです。ほとんどこれは各総合計画なり、長期計画なり、多かれ少なかれこうでないものはおそらくないんじやないかと思います。

横浜市の最近つくりましたのは、中期計画というのがございますけれども、これでも私どものところでやつたんですけれども、こういう批判がみずからにもする点がなきにしもあらずでございます。しかしホッキス計画では、単なるそれぞれの計画でございまして、都市というものは全体的に総合的に動いているわけです。それが、それぞれのところの小さなセクションの中で、"おれはこうだ、おれがこうだ"ということがあるだけでは、単にただたし合わせただけで、たし算だけであってかけ算にはちっともなっていない。都市というものはそれぞれの各セクションが動いているんじゃないし、町田市なら町田市、横浜市なら横浜市の一つの総合体、一つの生き物でございます。手は手で右のほうへおれはいきたい。右手は右のほうにいきたい。足は足で下のほうへ行きたいということを勝手に言つていて、心臓は心臓で何か別なことを考えている。そういう生命体ではございません。全体的にやはり向こうの方へまっすぐ行きたいならいくように、心臓もそういうふうに活動を始めまして、手も足もそれに向かうようになるのが、生命体でございます。

都市というのは一つの生命体ではないか、と考えますと、単にホッキス計画、これは方法としては、ある程度こういう方法で各分担するということはあり得るんですけども、ただ単なるホッキスではないはずだ。そこに何かしらそれを総合的にまとめて一つの生命体の計画にするような、そういうものがなければいけないわけでございます。ただ実際にはこうい

う傾向が非常に強かった。これが第1の批判でございます。

(2) 他動計画

第2の批判ですけれども、どうしてもなぜつくるのかということになりますと、これはどうも他動的。他動計画と書いてあるのは他動、あるいは他律と書いてもいいんですけれども、作成のモメントを十分に自主的に持っていないケースが多い。もちろん総合計画がないときにこういうものをおつくりになろうというのは、それだけのご決心がおありになるんだろうと思いますし、いいことだと思いますね。いいことだと思うんですけど、しかしほんとうに自主的にこの一つ生命体として都市を考えた場合に、それが何の目的があってつくるのか、あんまりはっきりわからない。どうも国でもいろいろ何か総合計画があるらしいとか、さっき私、はやりなんてと言ったんですけど、ほかでもほうほうでつくっているようだから、この際ひとつつくりにやあ格好が悪いとか、いろんなそういうあまり自主的なモメントがはっきり出て来ないで、ほかから何となく、こうつくなきゃいかんようなことになってつくる。こういう傾向がなかったとはいえない。そういうふうに思います。

で、そこでございますと、これはやはり都市というのが一つの生命体として動いていく。あるいは一つの総合体として動いていくのには少し残念だ。どうせやるんであれば人間だってそうなんすけれども、一人の自分の一生なり、計画をたてる場合に、人に言わされたから、じゃああっちに行きますよ、ということじゃなくって、やっぱり自分でこうしたい、こうすべきであるということがそれぞれあって動いていく。人に言われる、人のことを参考にすることは大いにいいんですけれども、人に言わされたからだけするということではないと思います。そうしますと、どうしても、やはり自動的な、自動的な計画にこれはなっていかなければいけない。こういうふうに思いますが、なかなかそうでないものが多かったように思います。

(3) 下位計画

それから3番目に書いてございますが、下位計画と書いてございますが、これはよく私も方々の自治体などをお手伝いしたときにもうんすけれども、どうも上位計画が決ってませんよと。上位計画を決めてくれないとわれわれのところは、さっぱりうまくいかないんだと。これは県にいっても市町村にいってもいうんです。どういうことかといえば、市町村に行けば県の計画がはっきりしておらん。そういう計画があればそれに基づいてやるんだと、県あたりに行きますと、首都圏の中であれば首都圏の計画であるとか、中部圏の中へ行きますと中部圏計画、近畿圏の県ですと近畿圏の計画がなきゃあいかんのだと、こういうふうにいいます。

しかし、私は、あんまり上位計画、下位計画という言葉は好きじゃありませんで、これは広域の計画と狭い区域の計画、広域に対する狭域というんでしょうか。こういうことはあり得ると思うんです。非常に広い、日本列島を一つに考えたような国土計画というふうにいいますが、そうしますると、たとえば大きな幹線を考えるとか、道路計画を考える、鉄道幹線を考える、こういうものを考えるのが国土計画のレベルなんです。これは広く考えるわけですね。

ところが、その狭域、一番狭い狭域といったって、いろいろ狭い区域でありますて、都市の単位で一つ考えて見ますと、町田なら町田で考えた場合に、これは新幹線がどういくか、国土縦貫道路がどうなるかということは、町田だけで考えるわけには、これはいきません。だからしたがって広域計画がなければ、そういう幹線的な道路なりは考えられない。これは当然でございます。

しかし、やはりそのある一定の地域の中で考えるという別な意味があります。それはどういう意味があるかといえば、都市、これは町田でございますと約21万ですか、人々がおられる。そういう人たちの生活の場としてあるわけですね。生活の場としてあるのは、ただ道路がやたらと通るとか、鉄道が通るとか、ということではない。生活というのは非常に総合的なもので、確かにそういう足も必要です。しかし同時に買物をする場所もある。学校もいる。保育所もいる。それから衛生関係のいろんな保健所も

いる。病院もいる。そういう全体的な中で成り立っている生活単位でございます。

ところが、国土のレベルなど、そんなに総合体として捉えたなら計画が立てにくくなってしまう。どうしても主要な部分、主要な幹線の計画であるとか、主要な水の配分の計画であるとか、主要な工業立地の問題程度までしかできないんで、その区域、区域についての総合的な生活のための生活環境として考えるのは、これは都市の単位でなきゃできません。

そういう意味で、狭い区域で考えるのは、それだけ総合性が増すわけです。広い区域で考えるのは一見総合性がありながら、しかしその生活の細部にわたって考えることはできないわけです。のために両方とも必要なんです。つまり広域で考えて、幹線的な骨格的なものを考える場合、それから部分部分のそれぞれの機能を総合的に考えるもの、こういうものが両方必要です。

こうしますと、一つの都市の計画は決して何かの下位計画じゃなしに、都市の一つの生活を中心とした総合的な計画であって、上位とか下位とかいう関係じゃございません。ただ広いか狭いか、それぞれによって考えている密度が違う、こういう意味でございます。広ければ全体的には考えられますけれども、密度は当然薄くなる。狭い場合には密度は濃くなるけれども、そういう全体をつなぐようなものはまた別である。この両方の計画がお互いにフィードバックしてくる。幹線がこのへんを通りますよ、と国土計画でいいましても、都市の側からいくと、もうちょっとこのへんとこがよろしいというフィードバックがお互いになされる。こういうものであるべきである。

上位とか下位とかという関係ではないだろう。よく私が方々の自治体に伺って聞きますと、"上位計画がどうこう"ということを言う。広域的な計画は多少決めておく必要はございますけれども、上位とか下位とかいう感じで都市の総合計画、長期計画をつくるんじゃない、こういうふうに思います。

そういう意味で自主的な性格を持った都市の計画というのは、それ自体

一つの総合的なものである。こういうふうに思う次第でございます。

(4) 網羅計画

その次に書いてございますのは、網羅的な網羅計画とか、相互独立計画とか、独善計画とか、ございますけれども、これは主として計画の内容的な問題。別にこれも前にいつたとおりにそれぞれが全部悪いということではございません。しかし、どうも(4)に書いてございました網羅計画、あとで申し上げますけれども、何のためにこの計画をつくるかということをはつきりさせますと、網羅的に計画をつくることも悪くはない。そういう場合もございます。しかしどちらかといいますと、ホッキス計画というのはどうしても網羅的になりまして、焦点があまりしほられない。全体に拡散してしまう。手落ちがないという意味で網羅的であることは、もちろんよろしいんですけども、あまり焦点がなくなってしまって全体がぼけてしまう。そうすると、一体主体的には何をやるのかがわからなくなる。ただ計画をたてて見ましたということであれば、それも一つの意味でございますけど、これから何か主体的な動きをみずから引き出そうというには具合が悪い。

都市を一つの人間にたとえてみた場合に、これから一生どういうふうに、どういう学校に行って、どういう仕事をしてやろう、そういう計画をたてましても、あまり何かいろいろこう考えすぎちゃうと結局何にもできない。そういうふうなもんでございます。

しかし都市はやっぱり動いております。動いている中で、やはりもう少しめずらしく動いて、行動的に主導的に動いていくという中で、あんまり能動的なだけでも困る。もう少しアクセントがいる。そういうふうに思います。

とかくこういう総合計画の中では網羅的になりすぎてしまう。やはりその都市それぞれの独自のいろいろなテーマがあると思います。そういうテーマをはっきりと見究めておく。こういう中で一律に網羅的なんではないに、一律に手落ちはないという意味ではいいんですけども、さらに非常に

にそこにアクセントをつけていく。そういうことが必要ではないかと思います。

(5) 相互独立計画

5番目のも、これも1番目でいったことと大体同じことでございますけれども、ホッキス計画になってしまいと、それぞれの計画が相互独立的なものになる。ということでは、やはり困るわけです。町田なら町田全体として、やはりこれを考えていかなければいけない。決して一つのセクションが、何となくいままでこういうことでいつたから、来年度は20%増で伸ばしていくべきいいやというふうに、それぞれの右と左でそれぞれの伸び方でいらっしゃうということではないはずでございます。これらがなぜ片方が20%伸びたら、片方がどういうことになるのか、そういうことが相互的に、相互独立ではなくて相互関連計画でなきゃあいかんだろう。これは役所の重大な組織の問題だとか、現在の法律の建前とか、このへんにかなり関係しているんですけども、とかくこういうものが多いというふうに私は考えられます。

(6) 独善計画

6番目に独善計画と書いてございますのも、大体似たような問題でございます。それぞれのセクションがもうこれでいいんだ、ということでやってしまっている。こういうことが往々にありがちではなかろうか。こういう(4)から(6)ぐらいまで書きましたものが、内容的な問題点としては、いろいろあるんではないかと思います。のちほどまたそのへんについてはもう少し触れさせていただきたいと思います。

(7) ショーウィンドウ

7番目に書きましたのは、これを利用する方法としては、ショーウィンドウ計画と書きましたけれども、どうもショーウィンドウというのは並んでいるだけで、外側からいくと使えないわけですけれども、こう実際に売

っているものとショーウィンドウはかなり違ったりする。こういうショーウィンドウを使うことも悪くもないんですけども、それだけではどうも物たりないんではないか。やはり計画というのは外に見せるというだけではなしに、内部がみずからそれで動いていくところということになってこなければいけない。外側の見せ物ではなくて、内側に対するものでなければならないだろう。こういうふうに思います。

(8) ダルマ計画

最後にダルマ計画なんて書いてありますけれども、ダルマ計画というのは従来よくありました総合計画、各長期計画というの、だいたい計画というものはありますけれども、手足がついていませんで、実際に計画としてお飾りで、どっかたなの上のつけてとく。そのうち何かほこりがかかってきて積まれて、ほこりだらけになっちゃう、こういうのが非常に多いわけです。計画である以上、やはりこれに一つの実行性を与えなければいけない。手足がちゃんとついてなきゃあいけない。こういうことは従来の計画には往々にしてあつたんではないか、こういうふうに思います。

まとめ

いまのような(1)から(8)まで、これはある程度総合計画や長期計画をつくる場合の作業方法としても、あるいは、全体の内容としても、いろいろそれ自身の持っている宿命的なものもあるんですね。こういうことを全部やめちまって、何か都市全体としてひとつほんとうに総合的な長期計画をこしらえようとすると、役所を全部初めからつくり直して、それで計画でもつくらないとどうもだめじゃないか。あるいはもう全部なしにして、まず計画をつくってから組織でも何でもつくっていくくらいでなきゃあだめじゃないかと、こういうことになってしまふ面も確かにございます。

そこへだんだんつっ込んでいきますと、明治100年、あるいはもっとそれ以上にさかのぼって、いまの日本の都市自治体というもののおかれている立場、こういうものが基本的な問題になります。しかしそこまで逆の

ほってしましますと、これはえらいことになりますから、そこまではきょうは特に触れないつもりでございます。

しかしいま申し上げたとおり、こういう総合計画の批判をいろいろ私がいたしましても、そこになるような必然性が、ある程度ある。その中で全部、私、これを否定するわけではございません。多少こういうこともいろいろ出てまいりましょう。しかしそれだけじゃないはずだ。何かここでいわれたものだけじゃないものがそれぞれに入っているきやあいけない。単なるホッキスでたし合わせたものでもないし、ただ人から言わされたもんでもない。ただどっかの下位計画でもない。そういうものでない。もっと本当に自主性のある、それからはっきり目標を持った、アクセントがはっきりついた、それで実行性のある、そういうものになっていかなければ、せっかくの総合計画がほこりにかぶって、それでたなの上にすわってしまう。こういうことになるんではないかと、こういうふうに思われるわけでございます。

ずいぶん総合計画が、方々の町でできまして、私もそれをよく拝見いたしました。あるところなどは、県が非常に親切に総合計画の手引などをこしらえまして、こういう方法でこういうふうなことで全部おつくりなさい、と項目が全部書いてあるわけですね。それに当てはめていくと何となく一通りはできてしまう。しかしものを始める場合に、そういう方法も悪いとはいひません。初めはやっぱり物まねでないとなかなかできませんから。たとえば作業の訓練する場合に、うまい人が見せてやってその通りにおやんなさいと、こういう教え方するわけです。ですから一がいにそれが悪いとはいえないんですけども、しかしあんまりそのとおりになって、それ以上一步も出ないんですけど何のためにやっているのかわからない。やっぱり実際に計画をつくるということは、そのそれの自治体が個別の問題をかかえている。町田なら町田の問題をかかえている。しかも町田のいろいろな特性を持っている。町田という町は、この名前はどっかでつけたらあるかもしれませんけれども。とにかく町田という要件を構え、それだけの歴史的な条件、あるいは地理的な条件、社会的な条件、経済的な条件、

そういうものを備えている町は他には一つもないわけですね。町で一つしかないわけで、どこの町でもそうです。

そうすると町というものは全体が同じになってしまってはなしに、それぞれの個性持っていくべきで、それぞれの中で自分たちの町に最もふさわしい、こうしたものをつくっていく。それが必要だと思います。そういう意味では、都市がみずから自動的にそれが動いて計画をたてていく。これが最も必要じゃないかと思います。

3. 総合計画について

それじゃそういうことを一わたりやりましてから、その次の2番目の総合計画についてという中で幾つか申し上げてみたいと思います。今までと多少重複する点もあるかと思いますが、少し角度をかえてながめてみたいと思います。

(1) なぜつくるか

なぜ総合計画をつくるのか、これをやはり皆さんこれからおつくりになるわけで、ひとつやはりはっきりしておかなければいけない問題だろうと思います。しかし考えていることとやることがなかなか同じにいかない場合もございます。私どもでやっている例をあとで申し上げてみてもいいんですけども、そういうことを人に言いながら、自分でつくるときはなかなか実際にいろんなものに引きづり回わされてしまう。役所に入ります前ですとかなり自由に見つけられたんですが、いま現に役所の中でやってみますとなかなか外から自由にいっていることとやっていることは、同じには必ずしもまいりません。

しかし、そういう中でなぜつくるのか、を考えてみたいと思うわけです。

① 流 行

流行というふうにさつき言いましたけれども、どうもあっちもつくるからこっちもつくるんだ、というふうなやつが一つはありますね。で、こう

いう流行で一つの町がつくると、そのまわりがわんさとつくるという例を、私も方々で見てています。それがよく似たようなものができてしまいまして、結局どうなっちゃつたのかよくわからないという例もございます。しかし流行という前に、やはり何かこういうものがたとえ流行にせよつくられるようになってきたのは、何か一つの必然性がある。こういうふうに考えます。その必然性、やはり都市問題といわれる都市の中のいろいろな問題が、昭和30年、あるいは1960年代以降に起きて来た。それに対応するに、何かそのことを出さなきゃあいかんという摸索、これはいろんな都市が、それぞれの過密で悩んでいるところもあれば、過疎で悩んでいるところもある。それぞれの課題を持って来た。そういう何か、何ともいえないそれぞの悩みですね。これを総合計画をつくるようになった、またその流行させた一つの原因じゃないかと思います。

② 他律性から自主能動性へ

もう一つは、やはり総合性といいますか、それがどうしても必要になつてきました。今までのようになんびりムードで、割合のんきにそれぞれがやつていればすむということではなしに、都市というものが、さきほど総合的な生命体と申し上げたんですけど、総合的な生命体でなきゃあ解決しない問題、それぞれがどれ一つとりましても、例えば、学校がたらんから学校ばっかりつくればいいといったって、そうすると、財政問題とかということになります。じゃあなぜ学校がそんなにできるのかというと、宅地の開発問題なり、それにからんでは道路の問題もあります。いろんな問題が全部波及しちゃいますから、一つのところだけで解いてみてもしょがないんで、全体的な関連の下に解かなければいけない。こういうことがやはり必要になつたんだと思います

そのためには、そういういま申し上げたような、どうしても全体的に何かものを考えなきゃあいけない。都市問題というのは、ひとつ根本的に考えざるを得ない。こういうようなことで、この都市のいろんな計画をつくることが、一つのはやりになつてきた。はやりになつてきたというんで、別に悪口を言っているわけじゃありませんで、はやるべく一つの必然性があ

つたと思います。しかしその次に言ってありますとおりに、それはいうもののしかし、ただ何となく、つくるからつくるんじゃなしに、いまのような問題をはっきり、それぞれの都市が認識しなきゃあいけない。他律的にほかがどうだからというではなくしに、いまのように、それぞれの問題を各都市がかかえております。そのかかえている問題、決して同じじゃございませんけれども、しかし、それぞれの悩みがあり、なおかつ、それを解くのに1年や2年、1発や2発、何かの施策をやつたからといって、とても解けるものじゃありません。そんなに簡単なものじゃなくなってきたわけです。

そうすると、どうしても総合的にものを横断的に考えなきゃあいかん。それから時間の軸で考えれば、それを長期的に解決しなきゃあいかん。こういうものを持ちませんと、その場その場で追い回わされてしまうということになったわけです。問題こそ違え、これは過疎地帯であつても過密地帯であつてもそのようでございます。

そういう中で、他律的に人が言うからやるんではなしに、自主、能動的にこの計画をつくっていく。そういうモメントがそれぞれの都市の中で、私は生まれていると思います。町田の場合でもそういう問題をはっきり認識してつかまれて、なぜわれわれがこれをつくるのかということを、はっきり、ひとつ皆さんでご討論願つたらいいんではないかと思います。

③ 長期的展望

その次に書いてございますのは、いま申し上げたことと多少同じでございます。すでに申し上げた通りですけれども、どうしても長期的な展望をしなければとも問題をさばけない。毎年毎年のいまも予算の議会がなされているようでございますけれども、1年毎の予算だけでやつてあるという役所の長い慣習で、そういう中だけでどうしてもことは処理しきれない。かなり長い長期的展望をせざるを得ないわけでございます。

④ 総合性の回復

ですからそういう長期的展望をしなければ都市の問題をとけないということと、もう一つは、④で書いてございます総合性、つまりタテ割り、あるいは

は相互独立的であったり、そういうものではなしに、そのタテ割りのものを、どうしても横断的に考えて、一つの町として考え直して見るということが必要だと思います。

よく私、自治体に行きましたから、これは自治体の性格を言うのに、たとえとして言うんですけれども、どうも自治体というのは“なわのれん”だと。なわのれんというのは、法律なり、あるいは機構なりというのがありますて、國のほうからそれぞのセクションの、国民健康法険なら国民健康保険でありますて、都市計画なら都市計画で國から、県から市へおいでくる。全部なわのれんがこういうふうに下っているわけですね。それで、その下のほうの自治体というのは、なわのれんの下の、こう先っぽのほうがぶら下がっているわけなんですけど、それを全部各自治体として、町田は町田として、つかまえようとすると、片方が逃げちゃつたり、こっちが逃げちゃつたり、横でつかまえようとするよりも、上のほうで何か法律がどうかなっちゃつたとかいうことで通達がどうかなつたとかいうことでかわってくる。そういうほうがはるかに多い。横にはなかなかつかまらない。それをたとえていえば“なわのれん”じゃないか、こういうことを私よく言っているわけでございます。

これ、しかし、なわのれんでいたのは、明治以来の一つの中央集権的な官僚制なんでしょうけれども、しかしどもそうじゃ、やはりどつちもすまなくなつて来たというのが現状です。というのは、昔は國なんていつたつて、國もいまの町田市役所ぐらいの役人しかいないわけなんです。町田市役所よりもおそらく、あるいは小さかったのではないかと思いますね。一番最初の明治政府なんていうのは、何となくみんなでやれたわけですけれども、いまは國でごらんになればわかりますけれども、ともかく國の中で総合性をつくるなんていうことは無理な話なんです。

私も役人、さつき自己紹介で申し上げたとおりに、一つだけではなく何べんかやったんすけれども、その中で一番最初に教育されるということは、おまえら、ともかくわが省に入ったからには、ほかの省に対しては絶対に負けるな、こういうことを念頭に入れておけということが一つと、あとは

第2としては、大蔵省というやつがあるから、それに対して金をうまくひっぱり出せるような理屈を考えろ、この2つを教え込まれるわけですね。どこの省に行ってもそういうふうに教えるわけです。

そうすると、だんだんやっぱりそこで数年やっていきますと、そういう人間がちゃんとできちゃうわけですから、そななかなセクト主義なんて直りっこないわけです。それが各省の間だけではなしに各局の間になり、各課の間になってしまします。それぞれが今度はご承知のとおり法律をつくり合って、それで仕事をつくっていくという関係にありますから、國は総合性なんかないんですよ。それで、国土総合開発計画とか、経済企画庁でつくれている、下河辺氏（経企庁参事官）あたりがやっているやつがありますが、あれはそういう総合性をほんとうにつくろうなんていふことはあきらめちゃつて、別に一つ、何か戦略的に一つの投下物を受けないかと、そういうやり方なんですね。

全国総合開発計画の話をちょっといたしますと、前にやりました、昭和38年でしたか、前のやつの場合には、あれはとにかく一応一つの計画ムードの中で、國の絵を作文で書いてみようと、こういう意味ですね。作文として、何も総合的にほんとうに國の施策を総合するわけじゃなく、作文として総合したわけですが、ただ今度の新全総といふのは、ちょっと違いますのは、作文プラスほんとうの総合性じゃないんだけれども、刺激的要素を加えようというのが、下河辺氏あたりの戦略ですね。

そこで、プロジェクト制というのをやって、プロジェクト主義で横のほうからつづつ見てかきまわしてみよう。非常にうまいと思いますよ。國のいまのようなコースで、でき上がっている大規模な組織、しかもみんな頭がコチンコチンになっている人間を集めて、ひとつ総合的にやろうじゃないかなんていつたってなりっこないわけです。だからそれがそのままではとなく作文でくるんでおいて、あと実際動きそうなところに一つずつテーマを与えていくというプロジェクト方式をとっているわけです。

ちょっと話が余談になりましたけれども、しかしそんなふうに國のほうは、総合性をほんとにやるっていったって、なわのれんの上のほうでの総

合性はないんで、なわのれんというのはこういうふうにぶら下がってますね。それは総合されているんじゃなくて、ただ国というのにくつついているだけで、こっちとこっちとは関係なしになっちゃうんです。それはいまの役所機構から言っても、それが急に一つになろうということはまず考えられない。そうするとなわのれんの下のほうにいるのはとてもじゃないけど、いつも苦労しなきゃいかん。こういう格好でございます。

しかし、それで困るのは別に自治体でないに、一番困っちゃうのは、また、その影響を受けている市民だと思います。そして、そうしたほんとうの市民の生活というのを考えてやる。それが比較的できるのは何といつても、やっぱりそこに一番近接している都市の自治体だと、私はそう思います。

その意味では、この長期計画、あるいは総合計画は、総合性をどうしても回復する。その可能性がまだあるのは、やはり一番都市だろうと思います。県なんかになっちゃいますと、やはり中央のなわのれんのほうが、きいてきまして、と同時にほんとに市民に直接に結びついている心然性がない。ところが、都市になりますと、なわのれんの方は、だいぶ先っぽになりますけど、ほんとにそのいろんな施策はあったって、やっぱりそれは都市全体として市民のためなんですから。そういう総合性というのを回復できるのは、やはり都市自治体だろうと、こういうふうに私は思うわけです。その意味で、長期的展望をもつて、大きな都市問題というのに展望を加えるということと、それから都市としての自主性を回復し、その中で総合性を回復していく。こういうあたりに、総合計画をつくる一つの意味があるだろうと、私はそう思います。

(2) 何のためにつくるか

それからその次、何のためにつくるのか。いま申し上げた中に、もうすでに入っちゃつているんですけども、これもいろんな意味がございますね。

① 目標

目標として書いてございますのは、何年計画をつくるかわりませんけれ

ども、5年にせよ、10年にせよ、あるいは20年にせよ、これは一つの目標だと、そういうところの目標をひとついろいろな意味で掲げておこう。こういう意味のものが一つあります。だから、なるかならないかわからないんだけど、かくて20年後は、できたとするとこんなことになっております、というやつをひとつ目標として書いておく。こういう方法が一つあるわけです。

しかしこの方法も、それもそれでいいんですけども、外国あたりになりますと、大体30年計画、40年計画というのはざらですから、もう10年も前に紀元2000年計画ぐらいやるわけですね。だからそのくらいの単位になりますと、半世紀ぐらいの単位で計画しちまいますと、そう急には結びつきませんから、これは一つの目標値にならざるを得ないんだろうと思います。しかし、目標だけじゃつまらないわけで、目標というのは将来バッとばかりに、20年後の町田でこうなるといったってどういうふうにそれがつながっていくのか、そのへんのところがわかりません。そのへんのところがなかなか目標だけじゃ困る。

② 尺 度

尺度と書いてあるんですが、じゃあ目標だけじゃなんともわからないんだけど、もう一つ物さしとして考えてみたらどうだろうか、ということがあります。物さしという意味は、どうせ計画というのは計画どおりにはならないんですよね。計画とは何ぞやということを、ほんとうはここに書いて来ませんでしだけれども、計画とは何ぞやというところから、ほんとうはやらないといけないんですけども、今までこそ計画、計画ということがありあり安い安易にだれでも言えているんですが、計画ということは実は非常にたいへんなことなんです。

計画というのはそのとおりにやることが計画なのか、国によっても違いますから、計画経済をはっきりやつている国とそうでない国、土地の所有権が認められている国、そうでない国、違うわけですから、計画そのものの論理はかなりたいへなんですが、それはいまあまりふれないことにいたします。それで、しかし普通のわれわれでやっている場合には、何も土

地所有権を全部持っているわけじゃないですから、土地利用計画をきめたところでそのとおりにはならない。

人口なんか仮りにきめたところで、そういうふうに人口がなるなんていふ保障はちっともない。そうするとくるう要素ばかりなんですね。まあ必ずといつてもいい。一つの合った計画なんていうのはあるはずがないんで、たまたま何かの数字があつていいやあ、たまたま合っているだけで、計画がすぐれているから合っているとか、なんとか、いうもんじゃ私はないと思います。

そういう場合に、じゃあ計画がくるったから意味がなかったじゃないか、という評価が一つあるんですけど、そうでもないんで、やっぱり一つのスケールとして考えてみると、いろんな前提をおいて、その計画をたてていく。それを一つの物さしにした場合に、8年たつてみたらどれだけ違っているのか、ということを物さしに当てて見るとわかるわけですね。そうすると、原因が一番どこのところにあったのか、どの前提が違っていたのか、ということを振り返って考えることができる。

その尺度がなければ、どこへどういっちゃつたのかさっぱりわからん。これは多いのか少ないのかちっともわからない。それに対して、少なくとも一つの尺度として、われわれが考えた条件よりは、これは多いとか少ないとか。そうすると、なぜであろうというふうなことまで考えることができますから、尺度的な意味が長期計画にはやはりあると思います。

物さしとして当てて見ることができる。そのとおりにするということだけではなくて、そのとおりに、たとえならなくともならないということに、一つのそれなりの意味がある。こういうふうに思います。

しかし、どうもそれだけでもたよりない。それから何となく一つのマクロモデルをつくりまして、そういう中でいろいろ前提を動かして見て、最近のエコノミストがやるように、いろいろおもちゃができるわけですね。町を材料にして、そういうことでこれが合っているとか合っていないとか、少しくるったとか、くるわないとか、ということをやつてみる。それでそれを尺度に当てて見るというだけじゃ、どうも町というのはつまらん。そ

れは皆さん方が経済学者であれば、エコノミストモデルをこしらえまして、何かやることでも、土地をモデルとしてこしらえてもいいんですけれども、都市というのは何もおもちゃにするためにあるんじゃないんで、そんなものは一つの手段にすぎません。

③ 意志

そうしますと、何のためにつくるかというの、私はやっぱり一つの意志がなきゃいけないと思います。これは①や②で言っているような、目標的な役割や尺度的な役割もあるかもしれませんけれども、それよりもやっぱり一つの意志でやるべきだと思います。それが一つはっきり示されている。そのへんのところが、さっき申し上げた中で言えば、ただ網羅的にあるんではなしに、かなりアクセントがはっきりついてくる。町田なら町田として、一体何をするんだ。これがはっきりしなければいけない。ただ何となく全体的に見ると、こういうことになりそうだと、グラフでこうやって、トレンドやつて伸ばして見ると、“こんなところだ。”そうです。“なんということを、いくらやってみてもしょうがないし、それを総合的なモデルにして動かしてみたところで、あんまり意味がない。やっぱり町というのは、何か目標があって動いているんですから、目標というのは、ただ目標を静態的に設定するんじゃなしに、やっぱりそれを実際にやっておられる方々がこれをつくるわけです。町田のほかの人が、勝手に、例えば研究者がこれをつくるわけじゃないんで、町田市がつくるんであれば、やはり町田市の一つの意志というの、やはり住民全体の一つの意志を示すものでなければいけないんだと思います。

④ 行動

そういうものがあった上で、それは目標であったり、尺度であったりするわけです。たださらに④として言っているのは、意志だつていったって、意志を示すといつても、意志を計画にしただけでさっぱりその動きができない。こういうものが多いんですね。いろんな計画はあつて、将来の絵がいろいろ書いてあって、いいことになるはずだと書いてあるんだけど、さっぱり行動できない。そこへ行くのがどうなのかがわからない。年次計画

に割ってありますと、たとえば 20 年計画だと、5 年ずつ割ってあってこうだなんて、お金の量が書いてあるけど、お金の量書いたってできないわけですよ。やっぱり何かそれをつくってくれる、日本のいまの社会的な、あるいは経済的な条件の中で何とかしなきゃあいけないんですね。

そうしますると、やはりどうしても何か行動という要素が入ってくる。静的に動かない静かなものとしての計画が、どっかでちゃんと眠っているんじゃなしに、つくっている人が同時に行動できるというふうに、そういうものでなければいけない。そういうふうに思うわけです。そのためには、ただ“20 年後はこうなっている”てなことがきれいにならべられているというだけじゃなしに、何かもっと泥くさい、実際に動ける、明日からでもこれでやるんだという、そのへんのところが必要だと思います。

⑤ 戰 略

私どものところでやってみましたが、さっき経済企画庁の下河辺さんあたりもやっている新全総計画の話もしましたけど、新全総をやるよりもちょっと前、われわれ横浜市は、まだ私は横浜市に来ておりませんでしたけど、横浜市のお手伝いとして計画をたてようというときに、ひとつ実際に、何となく総合的計画をつくるといふんでなしに、動ける行動的なやつをやつてみよう。それをプロジェクトという形で表現して、プロジェクト主義といいますか、いまの新全総でいつているよりもっと前ですから、新全総から何か特許料でももらわなければいけないんですけど、そういうプロジェクト主義をとつてみようということで、6 大事業ということをやってみたわけでございます。

それについては、またのちほど申し上げてみてもいいんですけれども、6 大事業といふものをやりました時に、大体同時に横浜市の国際港都基幹総合計画という 11 カ年計画をつくりました。昭和 40 年度を起点として、50 年度まで 11 カ年なんですが。これはいわゆる、どつちかといふといままでのお役所流なんですよ。で、私が悪口を言ったホッキス計画に近いんです。こういうものがいくらあってみても、ないよりはましだけれども、あってもどうにもならない。しかし実際に町をもっと動かし

ていく、そういう根本的な認識にたつものが何か必要だということで、それはそれとして、別に 6 大事業のプロジェクトというのを出してしまって、形式的にはその総合計画の中に、それを入れたわけでございますけれども、普通の静態的なやり方じゃなしにつくってみた。それが 6 大事業でございます。

それを称しまして、⑤と書いてございますのは、何のためにつくるのかという、やはりその町というのは、日本のおかれている状態というのは、社会主義国でも何でもないですから都市が計画をつくったってそのとおりにならないわけですね。ソ連あたりの町に行くと、もう土地は全部公有ですから、こうづくりたいというと、そのとおりに絵を書きまして、そのとおりにつくっているわけですね。だから大きな町をつくったって、1 戸の建築物つくったって同じで、建築みたいなものなんです。設計図があると、設計図のとおりに、そのとおりに明日からつくってやるというようなものです。ただ日本の場合にはそうじゃありません。いろんな力関係が、動めいでいるわけです。逆に計画をこう妙にたてますと、その計画のために、“そんな計画あるんだったら、おれんところ、もっとたてば高く売れそうだから、いましばらくそれまで持っているか”なんて、かえって計画ができなくなるような、ケースというのがたくさんございます。非常に日本はそういう意味では、一番むずかしいところじゃないかと思います。

そういうむずかしさの中で、総合計画、長期計画というのは、やはり全体的な戦略を設定する、そういう計画というのは日本の場合には戦略じゃないか、そういう戦略目標をきめ、同時に、そこに到達する手段を考えていく。こういうものとして計画をつくられるべきではなかろうか、こういうふうに思います。

(3) 何をつくるか

それで、その次の 3 番目になりますけど、それでは何をつくるのかというところに入らせていただきます。

① 内 容

その中の1番目として内容と書いてございますけれども、内容の中で、これも内容をこまかく申し上げると、総合計画、皆さん方いろんなことをご勉強になっているでしょうけど、いろんなものございますね。中にたくさん書いてございますから、それをことこまかく申し上げるつもりはあまりないんです。

大体人口計画から始まりまして、土地利用があって、建設計画があって、あとずっとこうなるわけですね。ただし人口計画などというものが、人口計画なんていふのは、実はあんまりありませんで、何もその人口をはっきりどうこうできるという手段がなくて、人口の予測で、いままでのトレンドでやってみるとか、あるいは、それをロジスティック曲線に置きかえてみて出してみるとかなんとかいうんですけれども、みんなただ数字遊びみたいなものなんですね。ところが、その数字遊びみたいな人口を基礎にして全部はじいてくる。というところにどうもかなりぼくは問題があるように思います。ですから方法のそのへんの中身のくわしい問題、これらいろいろ問題あるんですけど、あまり時間もございませんから、大ざっぱな問題だけを申し上げてみたいと思います。

④ 建設計画

内容として建設計画。大体その総合計画、長期計画の中に入っている条件で建設的な問題といふのは、1カ年で終わる問題ではありませんから、それをかなり長期にわたってつくっていく。ということのために、建設的な内容を持つことは当然でございましょう。しかし建設だけをすればいいということだけではないはずで、建設といふのはただ建設のために建設するんじゃ、当然のことながらないので、何かの目的があってそれに向っていくための建設計画でございます。で、そうすると、建設計画でその目的となるものを、かなりはっきりこれに加える必要があるわけですけれども、そういう形式をとることもございましょう。

⑤ 福祉計画

⑤として書いてございますのは、私たちの横浜でやつた例なんんですけど、その総合計画をつくりました場合に、各部局で出しましたのは建設計画オ

ンリーであつたわけで、建設計画オンリーじゃちょっとおもしろくないんじゃないとかと、それに福祉計画を入れてみようという格好でやつてみたわけでございます。ただし、建設計画と福祉計画とはたし合わされれば、それで別にいいというものじゃございませんで、建設計画に一つの目標を与える。あるいは建設計画ででき上がっているものが現に動いていく姿を示す。あるいは建設にかられない状態のところに市の施策を考えていく。こういう建設計画を中心になりながら、それだけで補足できないものを何らかの格好で出していくべきである。こういうふうに思うわけです。

⑥ 財政計画

それから⑥が財政計画と書いてあるんですけど、財政計画、これはよく問題になりますが、一体金がいくらいるんだと、議会あたりで議論すれば一番このへんが問題になる。そんなこと言つたって金があるのかないのか、という話に必らずなるわけです。で、財政計画をあえてつけないなんていう計画も中にはありますね。こういうことをやりたいんだということだけで、あとはもう金があるかないかは知らんと。ですから、私のさっき言ったのは目標なんでしょう、そういうやつは。そういうふうに言いつ放しの、ときと場合によつては、ぼくはおもしろいんじゃないかと思います。

この財政計画の扱いは、だから全然いれないというようなケースがありますね。いまのようにおっ放しちゃう格好、それから一応何となくつじつまを合わせて、数字合わせをしているというやつ。それから数字合わせは一応するんだけれども、わざとかなあ、わざとじゃないかもしませんけど、たりないならたりないというふうに言っておく。かなり長期計画なんだから、その間にはほかの状況の変化といいますか、状況を、条件自体を、変化させなきゃあいかん。というのは、いま財政計画たてたってどうせいまの条件の下で、主要財政の制度の中で考えざるを得ないですから、そうじゃなくなるんだというふうに財政計画の中に、もっと積極的なものを入れちゃう。こういう方法、いろいろございます。

その扱い自体というのをどういうふうにするか。町田の場合どういうふ

うになさるかということは、皆さま方のご議論の中で出るんでしょうけれども、それについてもさっき申し上げた、はっきりした意志、あるいはそういう戦略の中で、お決めになつていくべきだと思います。

① 経済計画

それから④は経済計画といいますか、都市がやるのは、自治体の計画といふのは、自治体のことだけ言って、自治体の財政の中でどうするかという話がとく多いんですけど、もっと町田という、町田を一つの経済圏なら経済圏に考えた、その全体的な活動の中での自治体の計画なんだ、という格好にもつっていく。こういうことが、一応必要じゃないかと思います。ただ数字としては、じゃあ人間がいくらふえるから、大体その中の所得がいくらになると、1人当たりいくらぶっかける。どうなるということだけになっちゃうんですけどね。なかなかこれ実際問題としてむずかしいんで、工業生産力を出してみたり、商業売り上げ率を出してみたりとかいうこと、一応するんですけど。しかしながらその方法論としては、むずかしいんですけど。しかし私が考えますのは、自治体という、自治体の行政の中での計画だけではなしに、やはりもっと町田なら町田全体ということを考えた場合に、もう少し自治体活動以外のものも含んだ、経済的なものもいるんじゃないかというふうな気もいたします。

② 環境計画

それから⑤と書いてございますのは、環境計画と書いてございます。環境という言葉、最近わりあい言われるようになってまいりまして、私などはむしろその計画といふものは、都市という狭い、ある一定地域をいつてるんではなくて、全体的に環境計画なんではないかと。こういうふうに思っているわけなんです。環境という言葉を都市に置きかえて、なぜ使うかという意味は、ほかのところにあんまりその話をしますと、わきへそれてしましますので、ほかに私の書いたものもございますから、またそれをごらんいただいたらいいかと思います。都市ということでくくってみると、もうちょっと全体的な環境という言葉でくくってみるほうが、より総合的になる。

と申しますのは、都市というある静態的なもんだけじゃなしに、公害の名で代表されるような大気や水や、そういうものの問題、従来こういうものにはあまり問題になつていなかつたわけですね。そうした自然系とのかかり、それからさらに社会系といいますか、いまの経済計画なんてこともいいましたけれども、自治体だけじゃない、そういうものも社会系といいますか、ですから物体系だけではなしに、その前提となっているような自然系、あるいは生態系、それから人間が集まつていろんなことをやつてゐる社会系といいますか、そういうものの全体をひっくるめて、ひとつの環境計画という言葉での総合性をつくっていくべきではなかろうか。こういうふうに思われるわけです。簡単にいえば、町田の空気が一体何年間の長期計画でどういうことになってくるんだ、水がどういうことになってくるんだと、そこに住んでいる人々の考え方なり、生活なりがどうなっていくんだ、ということも織り込むような、そういう計画になっていくんではないかと、こういうふうに思うわけです。

③ 関連

それからその次に関連と書いてございますけど、そのほかの、この一つの都市の計画をつくった場合の関連の問題がいろいろございます。

④ 広域計画と都市の計画

その場合に、これらも多少問題点の列記なんですけれども、広域計画と都市の計画、さっき申し上げたとおりに、よりこう広い広域の計画がいろいろございます。そういうものと都市計画を、どういう関連でつかまえていくのかというのが、一つの問題でございます。これ一つだけでも、なかなかいろいろ問題でございます。

そういう中から、さらに組織的にいえば、都市連合とか、連合した都市で、イタリアなどですとインターベンションといいますか、都市間、相互間でひとつの計画をつくっていくなんていうこともあるわけです。日本ではなかなかそこまでのことにはまいりませんけれども、そういうこともあります。これは何も国が“エイ”とばかりに広域をつくってしまうとかということではない。幾つかの都市の連合したよ

うな都市の計画ということは、大いにあり得ることだと思います。

⑥ 他の公共事業

それから⑥としてございますのは、その他の公共事業、国の関連とか、あるいは公団であるとか県であるとか、ここは都であるとか、いろいろなものがございますね。その他の公共的なものというのは一体どういうふうに扱っていくのか、大体普通の計画の中には、あまりそういうものはございません。自治体がどうするかということだけで、一応とどめてございます。プランナーの非常にむずかしい役ですから、他人の計画までできないんです。しかし他人の計画だといふけど、ほんとうはやっぱり町田の市民に対しては、重大な影響がございます。場合によっては自治体が、それ以上に影響があることもあるわけですね。だからそれをただ放っておくんではなしに、何かしらそういうものに対する態度ぐらいは示されてもいいんじゃないいか。

⑦ 民間事業

その次の民間事業もそうです。たとえば宅地開発なんかは、猛烈な勢いでやつているわけですけれども、これなんかは、市民にとって重大な影響がございますし、あるいは町田の中の重要な交通幹線である小田急、こういうものの計画というのは、非常に関連のあるところです。それを全部計画だといつて書き尽くすことができないとしても、何かそれに対する自治体としての対応の仕方といふあたりは、ぜひこの中に入していくべきではなかろうか、こういうふうに考えます。

⑧ 方向

それから、何をつくるかという中の3番目ですけれども、どんなふうな目標を持つべきである、ということをいろいろ申し上げてみたわけで、それの幾つかのものを列挙的にちょっと申し上げているんです。

⑨ 安全主義

一番最初で、やはりこの計画の意味というのは、最近はわりあい元へ返りまして、都市というものを人間がつくった場合にいかにしてそこを安全にするのか、安全という意味は、これは自然災害もありましょうし、ある

いは外敵という意味もあったでしょう。いずれにせよ、そういうものから都市というものを安全に守るというのが、都市をつくる場合の一つの基本だったわけです。

ところが、わりあい最近になつて都市の防災だとか何とかいうことで、さかんに呼ばれてございますけれども、こういう方向をとるのが一つございましょう。

⑩ 産業主義

それから、安全は一応確保しちゃつたんだけれども、産業開発といいますか、こういうもののためにやるんだという、そういう考え方方が非常に出てまいりました。

これが昭和30年代の工業開発の一つの起点となって、表われてはきているわけですけれども、そういう産業にかなりウエイトを置いたような、そういう方向づけもありましょう。

⑪ 生活主義

しかし、最近ではさらにそれをこえまして、生活主義といいますか、やはり都市の計画というのは、私がさっき申し上げたとおりに、こういう人口20万ぐらいの規模で考えるのは、ちょうど人間の住み家の場としては一つの単位ですね。そうすると、どうしても都市の計画というのは、別に国土縦貫道路の計画じゃないわけで、生活といいますか、人間の生活、市民の生活というものを中心とした、そういうものになっていくべきだろうと思います。

その意味ではこれから計画の中に、どうしてもこの生活主義的な考え方が一つの目標になる。

⑫ 人間主義

たださらに、ただ生活をしてりゃあいいというもんじゃなしに、もつと人間といふのは、やはりいろんなことを考える動物ですし、人間が生きてる限り、いろんな意味の生きがいということも、考えたりなります。生活といふと、ただ空気が吸えて、お米が食べられて、ということだけじゃなくって、もつと何か人間としてその中で生きてることに意義がある、とい

うことぐらいまで考えなきやあいかん。そういうことにお手伝いできるのが、自治体だということになりますと、もっと人間というふうな幅広いことをいう必要があるかもしれません。

ま　と　め

これは一応列挙的に書いてるわけで、どれ一つがほんとであると申し上げているわけじゃないんですけど、そういう中からひとつどういう目標づけをするかということを、見究わめられる必要があろうかと思います。

(4) だれがつくるか

それから今度は総合計画、長期計画をだれがつくっていくのかと、つくり方の問題でございます。

① 役　　所

役所の方々が集って、その中でプロジェクトチームなり、何なりをつくれるという格好もございます。

② 役所＋審議会

しかしどしても何かしらの意味の市民との接触といいますか、これがやはりこれから計画の中にもあるべきだろうと思います。それで形式的な格好で出て来ますのは、審議会なんてことを言って、審議会といつても協議会といつても、何とか会といつてもいいんですけど、一応学識経験者、市民代表的な方々を入れてやるという形式、このあたりというのが一番多いんですね。それもいろいろな事情の条件によりますけど、それが一番その場合に最もふさわしいなんてことはいえませんけど、しかし何かしら総合計画が、ただお役所がつくってあるんだということじゃなしに、接触があるべきだと思います。

つい2、3日前も丹下健三さんなんかと座談会をある雑誌でしたんすけれども、その中で一つ感心しましたのは、いま丹下健三さんイタリアのボローニアという都市の計画をやつているわけですね。その中でいろいろな提案をしているわけなんですけれども、一番日本と違って感心するのは、

PRといいますか、もうそれは実にうまくPRするそうです。

それで一つの計画案ができるといいますと、それをスライドにするとか、あるいは大きなパネルにするとかということで、それを何べんもいろんなところへ集めて説明をしてしまして、それが実にあか抜けしていく、実にスマートだし、それで向うのシティホールなんていやつは、市役所という感じよりも、やっぱり市民のホールなんですね。そういうところに常にそういう計画案がならべられている。ある計画の担当の助役さんなんていのには、毎日きまつた時間、何時から何時まで毎日必ずそこへ行って、だれか来ると、「こうなってるんです」と説明している、毎日やつている。そのくらいに非常にPR手段がうまい。そういうことで、市民との接触が実際にできてる。

これは計画をつくる過程ではなしに、計画案というできたもののPRなんですけれども、しかしそういうことが非常に感心したということを言つてました。

そういう点、どうも日本の場合にはあんまりいまでは「よらしむべし、知らしむべからず」的なところがどうもあつたように思います。それで日本の都市計画法なんかの改正の中だって、何かやると公聴会なんて申しわけについてるんですけど、あんまりどうも、なかなかうまくいきそうな風土がまだできてませんね。だからつくる過程も必要なんんですけど、やっぱりできたものが、何かできるだけ市民との目にふれるところで、触れ合っているということがやっぱり必要じゃないかと、こういうふうに思います。

いずれにせよ、そうした市民との接触の中で、この計画というのはつくられていかなければいかんだろうし、町田の単位を見ますと、そういうことをやりになるには、非常にいい単位じゃないかと思います。

③ 役所＋審議会＋市民委員会

それで③として書いてますのは、そういう審議会だけじゃなくって、何かもつと地区別の地区市民委員会みたいな、そういうものぐらいもあって、その中でも十分討議されるような、こういうものがどっかでできて来ないだろうか。ぼくらの横浜の中でこういうものやつてみたいという希望持つ

てるわけですが、しかし、いま横浜280万人になってしましましたから、なかなかそれを実際にやるといつても、方法は相当たいへんなわけですね。考えとしてはあるんですけど、実際にどうするかというのに、だいぶとまどつているわけです。しかし、何かしらそういう市民委員会という名前がいいかどうかわかりませんけれども、そういう形も考えられていいんではないか。

いま例として申し上げましたボローニアなんかの例は、これは革新自治体の方々が行かれて報告書が若干出ておりまして、私も「自治体改革の実践的展望」、で横浜の町づくりを書いてございますが、その中のあとほどの部分は、この外国あたりの革新自治体の中の市民との関係なんかも書いてございますから、どちらにいたければいろいろ出てくるかと思います。

そういう中でグルノーブルであるとか、そういうボローニアであるとか、地区的評議会みたいのがございまして、そこでいろんなものをかけて討議しているというふうな、この市民評議会みたいな、そういう組織が現実にあるわけでございます。

それから革新自治体だけではありませんで、たとえば、アメリカのようなところであっても、普通の議会じゃなしに別に市民委員会のようなものがある。そこでいろんな計画について討議する、こういうことをやつている町が現にございます。代表的なものはフィラデルフィアなんかが有名でございます。

④ 専門家

そういう中で、④が専門家というものは独立に書いてございますけど、どういうふうにここに組み合わせていくかということが、一つの問題でございましょうね。しかし、困っちゃつてはいるところは、もう小さな町では、最初から専門家をたのんじゃつて専門家でつくっちゃつたような計画もないことないんです。私も小さな町の計画などをおつくりしたことございますけれども、それだけがやるということはあまりよくないです。やっぱり実際に責任をお持ちになって、そこでこれから長い間おやりになる方と、それから市民の方々が何かしらの接触の手段を持ってつくっていく。そこ

に、場合によってそれぞれの専門家にできるだけお手伝いを願う。こういう格好が最も望ましいんだと思います。

いずれにせよ、この市民との関係をどういうふうにこしらえていくか、これがこれからの総合計画の一つの意味だと思います。つくるだけではなくて、いま申し上げたとおりにつくられる過程、あるいはつくり上げたものが、市民にどういうふうにP民されていくか、このへんがありませんと、つくるにはつくるけれども、まあみんなの勝手につくっているんだと、何にも関係がないとかいう関係になっちゃうわけで、それでは非常にさびしいことだと思います。

PRの手段というものをどうするのか、それをどういうふうに理解してもらって全体的なバックアップを受けるのか、これはこれからの自治体というのは、何をやるについても一つの非常に重要なテーマだと思いますし、町田のようなちょうどこうした単位、いまそれが実践できる、ひとつ試みられるちょうどいい機会じゃないかと思います。

(5) 計画期間

それから、計画の期間でございます。このへんはこまかい問題になりますから、これからのお考えになる中の一つの問題点として申し上げているわけで、どういう程度であつくりになられるか。これは今までに私が、いろいろと述べてきましたところの、考え方いかんによってかわつてくると思います。それが別にいいわけじゃございません。

超長期の計画、超長期の計画といいますと大体20年以上ぐらいでしょうね。長期計画というのは大体10年以上ぐらい、中期計画というのが大体5年程度、こういうことに普通いわれていますけど、そういう中で実際に何をつくりになられるか。ただ性格として超長期の場合には、方向づけもあるでしょうし、中期の場合にはどうしても実施計画的なものになるという、その期間は単にただの期間じゃなしに内容的な性格を多少きめていくことになると思います。皆さん方で大いにそのへんは、また、議論のされることだろうと思いますし、市長さんのお考えもありになるだろう

と思います。

それから、最近、はやりのやつが、ローリングプランという、東京都の中期計画なんかそうですけれども、3年のローリングプランですか、1年が終わってくると次の1年を加える、1年終わってくると1年加えるというローリングプランですね。超長期の計画の場合にローリングプランにしますことは、これは別にないと思いますけれども、中期計画程度ではローリングプランにするという考え方、大いにあり得るわけでございます。

(6) だれのためにつくるか

その次はだれのためにつくるのか。計画はだれかのためにつくるわけなんですね。これもそれぞれの意味があると思います。で、どれがいいというわけでもこれもございません。

① 市民へのアッピール

①として書きましたのは、市民へのアッピール、やはり市民とお役所、市役所といふものが、なかなかさつき計画をつくる過程、あるいはつくったあとの過程でも、その接触をどういうふうに保っていくか、ここでは非常にそういう点についても、ご努力されているように伺ってございます。

そういう中で、この長期計画をつくる。それはだれのためなのか、お役所がお役所のためにつくるということをございましょう。市民のためにつくるということをございましょう。それによって、こういうだれのためにつくるか、によっても内容的に当然かわってくるわけです。しかし、市民と接触の機会を多くしてくる。それに対して、何かしらわれわれとしては、こういうことがいま問題です。これからこういうふうにやろうとしてくんです。皆さん方と一緒に、それをやろうとしているんだと。こういうアッピールの意味というのはどうしても必要だと思います。これはただのショーウィンドウとは違います。市民の皆さんと一緒にになってやっていくと、ガラスを隔ててじゃございませんで、むしろその中へ入ってくと、こういう格好でつくられていくものではなかろうかと思います。

② 役所内基準

それから②と書いてございますのは、じゃあ、市民へのアッピールはよろしいんですけども、役所の人々はどうなのかといいますと、よくありますのは、それがつくるんだけれども、つくちゃつたら翌日から忘れちゃつて、それを実際に担当されているところだけは守っていると。あのところは、もう忘れちゃつたということが往々にしてございます。ですから、実際にしかし総合的にやっていくんだと、役所の中が総合的にそれに向かっていかなければ意味ございません。計画だけができる、実際にやっていることは、あいかわらずで、それぞれの今までのしきたりで各部局が動いています。こういう格好でございますと、せつかくいくら計画が総合的であり、いくら長期的にいろんなことを考えたって何のためになりません。そうすると、役所内がそれを守っていくような、何かそういうシステムがどうしても必要なわけです。市民へのアッピールであると同時に、ぼくは、やはりこういう長期計画は、役所内部に対する一つの意味を持たなければいけないと思います。

それはできましたという意味ではなくて、毎日の行政をする中の何かの基準になっていく。そうすると、そのいろんな動きを、役所の中にもございますいろんな基準をつくったり、条例とか何とか、はっきりするまでにいたらない、前条例、規則にいたらない前で、いろんな行政的な判断なり何なりあるわけですけれども、そういう役所が毎日の行動をしていく場合に、今までのことと流されるのではなくて、自分たちでこういうふうにやっていくんだということを考える。そういう基準にならなければいけないだろうと思います。外側の市民に対してはアッピールすると同時に、役所内について、役所全体がそう動いていくようなそういうものにならなければいけないかん。

③ 運動のエネルギー

それから、同時に③として書きましたのは、それが、だからこうですよ、ということを市民に対して言う。役所内に言うということだけじゃ足らないわけで、やっぱり運動のエネルギーといいますか、これをこう実際に動いていくと、こういうことが必要だろうと思います。絵にかいた

もちだけになってしまってはつまらない。どっからか、やっぱり動かしていけるということが必要だろうと。

それの一つの手段としては、私例示的に横浜のとった場合の6大事業という、プロジェクト方式を申し上げたわけです。ただプロジェクト方式が、常にこういう場合に最も適切であるかどうかということは、これはもういろんな事情の中でございますから、私はそうは申し上げません。ただある時点において、それが非常に有効であるというふうに判断したわけでございます。プロジェクト主義の持っている意味等についても、何か私の抜き刷りかなんか差し上げているようでございますから、ちょっとそれをどういただけければけっこうかと思います。

しかし、プロジェクト主義であってもなくても、何かしら絵にかいたもちだけにしない。これをこう運動体として動かしていく。これをどうしても計画の中で持つべきであるというふうに、私は考えます。私の仲間なり、先生なり、後輩なりが東大の都市工学科あたりにはたくさんいるんですけれども、やはり、私どもああいうの見まして、先生たちを見まして、ほかのことあまり知りませんので、外国流のとかく翻訳的に全体的な基準、ものさしをつくるのが非常に多いんですね。それはそれで悪くはないんですけどね。一番困るのは、運動的な実際の実践の中で何からどう動いていくのか、というのにとまどうのが多いんです。

さっき申し上げたとおりに、いろんな各都市が昭和35年ぐらいから、もう総合計画つくって、たいていの場合には何とか先生というのが、委員会などたくさん入りまして、何とか研究室でこしらえちゃつたのがかなりあるんですけどね。それ見ますと、なるほど確かに縦横十文字にできているんだけれども、もらっちゃつた人が、一体自治体として、これで明日からわれわれどうするんだというと、それは何もない。さっき申し上げたとおりに10年後、20年後こうなんだというような絵があるだけで、毎日の動いている、毎日の行政とちっともこれがかわって来ないで、ありがたいだいちやつてるんですけども、オクライリをなしちゃうというケースを私たち見たわけです。そういうのじゃなくって、もっと何か、

そのところが運動体として実際に動いている中で、かかわり合う必要がある。②は、ですから役所で、これは消極的な意味の基準としてだけど、積極的に役所の中の運動のエネルギーに、これはなっていかなくちゃ意味がないだろうと思います。

(7) いかにして行なうのか

その次でございますけれども、いかにして行なうか。こうした計画、実際に申し上げたとおりに運動のエネルギーになり、実際にその計画というのは、ただ計画をつくることだけじゃなしに、何かの意味でそれをやつしていくことだと思います。ただ、やつしていくという意味がちょっと誤解があると困るんですけども、建築なんかでいきますと、ものを設計しますと、設計図というやつをその通りに請け負い業者に見積りを出させまして、請け負い契約すればできていくわけですね。だけど計画というのはちょっと違うわけです。設計とは違うわけです。

社会主義国における計画というのは、いわば設計に非常に近い格好です。ただわれわれの場合には、計画というのはそういうものではないと思います。もっといろんな複雑な条件の中で考えてる一つの方向づけであり、戦略が、私は計画だと思うわけです。そうしますると、そのとおりに丸のまま1から10まで、そのとおりにやることに意味があるわけではございません。総合計画という中には、当然にそういうふうに具体性のある、かなりのそのとおりにやるという意味のものと、そういう方向づけでこれから動いていくものと、これから内部について検討するというのと、いろんな濃さのものが同時に併存していて、ほくはいいと思います。

それはまったく一色で、これで何か設計図ができたみたいに考えると、それも無理な話で、これはもう町田の土地を全部公有化か何かしない限りできません。それは現在の状態ではないわけです。私は土地自身についても、何かそれに近いぐらいの格好で、一種の社会化というものがされないと、実際の計画はうまくいかないと思っているんですけども、しかし、それはもっと大きな基本的な問題ですから、それがなければ何もできない、

なんてこと言っても始まりません。

現在の状態の中で、われわれできることをしなければいけない。こういうふうに考えますと、やっぱりそういうふうに政府自体というものもかかる必要もございますけれども、現在の中でとにかくできるだけのことをしなきゃあいかん。同時併存的にいかなきゃあいけないと思います。で、そうしますると、どうしてもその計画というのは、いろんな意味合いの濃さはありますね。そういうふうにそのとおりにやるというものと、その方向でやるものと、だからまるっきりそのとおりじゃないんですけど、やっぱり何かしらの意味が、そちらに動いていかなきゃあいかん、こう思います。

① 予 算

そうしますると、どうしてもお金の問題と組織の問題ということが、出てくるわけでございます。私はこうした長期計画、総合計画と予算との関係というのをリンクさすべきだと思います。この組織など拝見しますと、企画部門の中に財政的なものもあるようでございますから、そのへんは総合調整はうまくいくんではないかと思います。しかし、必らずしも組織的に同じところになきゃあいかんという意味ではないんですけれども、一つの方法ですね。

ここで申し上げたいことは、予算というものが、予算は予算で独立だということではなしに、長期計画というものが、予算の中で次々にフィードバックして生かされてくるというシステムを、どうしてもつくっていかないといかんだろう。こういうふうに思います。超長期計画なんかの場合には、それが少ししくいんですけどね、方向づけだけですから。しかし何かそういう予算にかかるもの、特に中期計画あたりですと、完全に予算とリンクするような、予算編成とリンクするような方法を考えざるを得ないと思います。

② 組 織

それから、次に組織の問題でございます。で、いまのようすに自治体というものを一つの生き物として総合的に動かしていく。あるいは自治体とい

うだけじゃなしに、町田市という自治体と町田市というものと、同じであるか違うんであるか、ちょっとむずかしいんですけど、私さっしき申し上げたように、自治体の計画だけではなしに、もっと町田市全体のことをこの際考えておくんだというと、かなりむずかしい組織を考えなきゃいけないと思います。しかし、そこまでいかないでも、少なくとも町田市全体が一つの組織体として、一つの総合体として動いていけるとこれが最低限どうしても必要でございます。

③ 企 画 調 整

そういう場合に、役所の場合にはどうしても調整的な部門ということが必要になってまいります。最近は企画調整とか、調整とかこういう名前のついたところが、かなり出てまいりました。これが、逆にいうとそれだけむずかしいということなんでしょう。どこが最高にうまくいっているとも思えませんし、私どものところが非常にうまくいつているということもございません。しかし、やはりその自治体の各部局が動いているではないに、少なくとも自治体として動いているんだと、こういうことはどうしても必要なわけですから、そういう意味で、単に何かどっちか2つの部局で困ることがあるから調整するという意味の調整ではなくて、自治体が一つの自治体として動いていくための調整をしていく。もっと前向きの意味の調整をしていくと、こういう意味が心要になってくるんだろうと思います。

④ 経 営

その次に経営と書いてございますのは、これはかなり総合的なヘッドをこしらえたたらどうだという長谷部委員会あたりの、東京都での提案等ございます。しかし、そこまでやるのがいいのかどうなのかは問題ですね。組織というのはどう考えてもあくまでも組織です。実際に組織を運営していくのは人間でございます。何でも集中したらいいというものだけでもございません。集中していくと、逆に本来の仕事ができなくなるケースもございます。しかし、一つのものの考え方ではあろうかと思います。

⑤ 実 行

その次に書いてございますのは、それじゃよいよ実行していくと、そ

うした実行というのと差が生まれてくる。当然くるわけですけれども、これについてもどういう判断を下していくのか。実行と差が出てしまうのは、ある程度必然性があるというふうに私申し上げたんですが、必然性があるから、ただ放っておくのか、それに対する何かのフィードバック、手段を考えるのか。フィードバックでなくて何かその差というのを分析しながら、それを次のまんに生かしていく。そういう何かしらの手段というのが、やはり必要ではなかろうか、というふうに私は考えます。

3. 総合計画

以上のようなことを申し上げて、大体時間もなくなってきたわけでございますので、一番最後のところで私なりに考えることを少しまとめてここに書いてみたわけでございます

(1) 方法—総合化にはるつぼが必要である

これは今まで申し上げてきたことと重複する問題でございます。何べんも同じようなことを申し上げて恐縮ですが、総合計画を考える場合に、一番の方法としては、役所の中で総合化を行なうためには、どうしてもそのための何かるつぼですね。これが必要だ。役所というのはどうしても本来的にはなわのれんじゃございませんけれども、タテ割介化するようにこれは運命づけられております。しかし、同時にやはり総合化が必要なんですね。そのためには総合化ができるだけのるつぼが、やはり必要なんではないか。そのるつぼは何なのか。これはこういうものも一つのるつぼであると思いますし、もっとそれが組織的に生かされてくるのか、あるいは機構をこしらえることなのか、あるいは研究会なのか、あるいは、もっといまの組織 자체にもっと奥深く入ってくるものなのか、あるいは人間改造なのか。これはもういろいろな方法があるわけですけれども、実際にはその都市自体というのが、ひとつ全体として、都市として、動いていくんだと、こういうことにどうしてもならないといけない。

(2) 態度—都市自治体をひとつのものに

その次に書いてございますけれども、総合計画をする態度としては、あくまでも個別の計画をたし合わせたものでも、個別計画が並んでいるものではありませんで、都市自治体が一つのものなんだ。町田は町田として一つのものなんだと、そういう都市自治体でないと、ほんとうの市民生活を考えた総合化というのはできないんだ、というふうな、こういうふうな自覚と責任の下でつくられていいくと。こういうことだろうと思います。

最近は自治省まで、何とかモデルコミュニティ計画とかいうことを言い出しました。だいぶそういうコミュニティなんか、はやりで言い出してきておりますけれども、そういう段階のところで、ほんとうにそれぞれの地域的な特性の中にある市民の悩みを吸い上げて、それに答える総合的な施策を打つことはできないはずです。それができるのは、都市自治体だけだと思います。

そういう意味で、都市自治体というのはあくまでも一つのものだ、こういうことの態度が必要だろうと思います。

(3) 立場—都市自治体は生活をまもるためのもの

それから、その次にいま申し上げた中にも立場でございますけれども、都市自治体というのは、決して別に新幹線こしらえることでも何でもございません。都市自治体というのは、基本的にはそこにいられる地域住民の生活を守るものだ。こういうふうに考えられます。しかし、守るというのほんとうは消極的でして、さっき私が申し上げたような人間主義というふうなことからいきますと、単に守る守るじゃなしに、やっぱり、ほんとに人間が人間らしい生活を営めるように、もっと積極的なお手伝いをする、という方向にならなければいけないと思います。ただ守るという段階だけに終始しているのは、少々物たらぬという感じはいたしますが、まず最低限は守るということになるだろうと思います。

(4) 計画の内容—都市自治体は環境を保全する

それから計画の内容でございます。都市自治体が環境を保全する。環境というのは、さっき申し上げたとおりに、単に道路ができるとか、橋ができるとか、下水ができるとか、ということじゃございません。人間というのは、自然に対して自分たちの環境というのを、長年つくってきたわけでございます。その環境全体を向上させ、保全させるというのが、こういうことが計画の中身になるだろうと思います。

(5) 目標

それから目標として書いておきましたのは、いろいろございます。

① 能動的に目標を手づかみにできるもの

皆さん方の中で、いろいろご討議の中で出てくるんじゃないかなと思うけれども、能動的に目標を手づかみにできるもの。つまり、自分たちが、やっぱり、その計画が何か手でさわれるというとおかしいんですけれども、ただ抽象的に10年、20年、こうなりますというふうな、あんまりピンと来ないわけですね。そういうななしに、もっと何か生にさわれる、そういうものがどうも日本のいまの自治体の中の戦略としては必要なんじゃないかと、だからかなり具体的な、しかも能動的にそれに参加できるような、そういう参加できる目標、それをつくっていくべきじゃなかろうかと思います。

② 自治体改革の役割にならうもの

それから、同時にこれは自治体の中身につきましてなんですけれども、単に計画を計画としてつくるということ。これは市民のためにつくるということだけじやなしに、自治体というのはいろいろな問題をかかえてございます。自治体の課せられている責任は、私さっき申し上げたとおりに、総合化できるなら国なんかじゃとってもできません。県レベルでもできませんね。ほんとうの住民のことを考えた総合化というのは、これは都市自治体でなければ私はできないと思います。

そういう意味で、しかし、それじゃそれに見合うようにちゃんと自治体でいままでできているかというと、なかなかできているともいえないと思います。しかしこういう新しい課題と責任とを負わせられた自治体としては、こういう計画をつくるという過程、あるいは計画を実行していくという過程、両方ですけど、こういう計画というのは、単に外側に対してあるんじゃなしに、実際、自治体の中側についてもあって、それで自治体を新しい、全体的な自治体として革新できる、改革できる。そういう役割にこれがつながっていかなければいけないんではないかと思います。

③ 市民と共同戦線をつくるもの

と同時に、計画というものが、さき程も申し上げたんですけれども、市民と何か窓を開けて、そこでお互いに接し合い、話し合いながらできていくということが、必要だと思うんですが、それをしていくためには、とかくこういう計画というのは、市民のほうが敵側にまわっちゃつていて、向こうのほうが反対するとか、反対しないとかなんですかども、そうじゃない。お互いに市民と自治体とは共同戦線をはっていく。で、むしろ障害は、もっとほかのところにある。あるいはそれはいまの国の制度にあるかもしれません。あるいはほかのいろんな企業のあり方にあるかもしれません。そういうところへお互いの共同戦線として、むしろ問題であれば、そういうところへ立ち向かっていくという格好に、この計画がなっていくべきではないかと、こういうふうに思うわけでございます。

おわりに

大体1時間半ほどお話をしろということで、大体予定の時間がたったわけでございます。いま申し上げた中、かなり重複している部分もありますし、多少抽象的でございました。横浜の例もあまり申し上げなかつたんですけども、全体問題としてこういうあたりのことを皆さんのご討議の中でいろいろ考えられて、そういう中で皆さん方のものをひとつおつくりになる。そうした独特なユニークなものを、ひとつ町田の長期計画をおつく

りになられることを切望するわけでございます。

それでは一応話はこれで終わらせていただきます。

刊行にあたって

いま、町田市は急激な都市化の中にあって、人口 22万の都市になろうとしています。既に『団地白書』でも指摘いたしましたように、おくれた都市機能を一日も早く回復し、住みよい都市を建設することが、町田市にとって緊要の課題であります。

幸いにして、市域の過半が未だ市街化されず、多摩丘陵の縁も相当残されていますが、こうした環境も、こんご急速におしよせる都市化の波によって、またたく間に改変されてしまうことは、もはや疑いありません。すでに市街化された地域の都市環境を整備し、同時に、残された縁の自然環境を保全することは、極めて困難な事業であります。

このような課題に対して、主体的な都市づくりを進めてゆくには、どうすればよいか。市民ひとりひとりの生活に根ざした「都市づくり」に全市をあげて取り組むこと、そしてその精神が日々の行政に十分活かされることが必要であります。とくに住民の生活に密着し、施策を遂行する市の職員の日々の支えになるような「計画」を目指して、一歩でも近づくよう努力してゆかねばならないと思います。

その第一歩として、都市の課題、自治体計画のあり方、その施策の内容などについて、各分野で権威ある諸先生にお願いして、本年 2月より 10 数回にわたる講演会をおこないました。ここにそれらを集録し、講演集とし発刊することになりましたが、その内容は今日の都市問題を網羅し、それぞれの専門的な立場から適切な分析がなされており、講演集とはいうものの、都市問題に関する極めて貴重な文献であります。

今日の困難な市政にたちむかう町田市の全職員が、この講演集を熟読玩味し、都市の課題と本質を適確に把握して、明日の町田市の建設に役立ていただければ幸いです。ここにあらためて、講師の諸先生に心から感謝の意を表する次第であります。

1971年11月

町田市長 大下勝正

長期計画研究会講演一覧

昭和 46 年於町田市役所

講演月日	講 演 テ ー マ	講演者 職・氏名
1月 22 日	都市づくりと住宅団地	東京大学教授 本 城 和 彦
2月 12 日	大都市周辺の通勤輸送問題	運輸経済研究センター理事長 角 本 良 平
2月 20 日	日本経済の動向と行政計画	日本エネルギー経済研究所長 向 坂 正 男
3月 26 日	人口急増都市の財政	東京大学経済学部長 遠 藤 湘 吉
3月 30 日	自治体行政における 長期計画の条件	横浜市企画調整室長 田 村 明
4月 19 日	大都市周辺の都市問題	東京都立大学教授 柴 田 徳 衛
4月 27 日	武藏野市の長期計画 策定経過について	法政大学教授 松 下 圭 一
5月 10 日	東京都の中期計画と 東京構想	東京都職員研修所 講師 小 山 幸 孝

(職名は講演時にによる)

都市づくりを考える(町田市長期計画研究会講演集)上

昭和 46 年 11 月 1 日 発行

編 集 町田市役所 企画部企画課

発 行 東京都町田市

〒194 東京都町田市中町 1-20-23

職員配布・禁転載 TEL (0427) 22-3111

横浜市における市民と市政

横浜市企画調整室主幹

鳴 海 正 泰

はじめに

横浜の鳴海です。いまも司会者のお話がありましたように、2度ほど予定をとってこっちに伺おうと思っていたのが、なかなかできなくて、同じ役所同士ですからかんべんしてもらいまして、きょうになったわけです。そして、けさ9時に役所に行ったら、もう男10人、ご婦人が50~60人大挙市長室に押し寄せて来てまして、市長がいないもんですから、かわりを出せと、それで助役はみんな逃げちゃう、しょうがないのでぼくが引っぱり出されて、9時からつるし上げというか、そういうことになっていたわけです。その問題は貨物線反対運動のおばさんたちなんです。それでわいわいわいわいやってまして、私はもう10時には出なきゃいけないんだと、それまでしかお話できませんよということで、やりとりをしていたんですけども、なかなか10時に放してくれないわけです。もう、それで皆さんの話もあるけれども、私は町田でほかの人たちとも約束あるんだと、だからかんべんしてくれというんで、ようやく脱出したのが10時半だったんです。きょうは前に2度こっちにお伺いできなかったのとは違って、きょう町田で約束していたおかげでもって、そういう妙な関係になりました、何かくすぐったい気持なわけです。

しかも、市民参加や市民の声を聞くというか、そういうことにかけては横浜市というのは非常に先進的な都市である、自治体であるということを標榜し、いわば飛鳥田と私はその旗じるしを高く掲げてきたぼくが、住民からいろいろと責められざるを得ないという、そういう苦衷をしゃべっているわけです。いまも、そういうことというのはなかなかわかってもらえないもんだねえなんて、話し合っておったわけですけれども、

おそらくこの町田の皆さんも、住民の考えていることと市の考えていることとのギャップというものにショッちゅう悩まざるを得ないだらうと思うのです。

私は自治体といいうものはそういうものだらうと、住民とびったりいくと、住民の声を百%聞いて、それで行政がいくとは思っていないわけです。そういうむしろギャップがたくさんあって、そのギャップの中でのたうちまわったり、苦しんだりなんかしている、そういう緊張関係の中から新しい方向を見出していく。あるいは住民の方も問題を考えていく。そういうことなしに住民の声を聞く、あるいは住民参加といつても、決してうまく絵に書いたような住民参加なんていいうのはあるわけがないんだということは、私もここでお話しするだけじゃなくて、腹に入れているつもりなんですけれども、つい、自分たちのことばかりしかいわないおばさんたちに取り囲まれて、もうわあわあスピーカーでやられると、そこは私も人間ですから、ついカッとなりまして、何言っているんだと、そっちはそうでもこっちはこうなんだなんていいう、売りことばに買ことばになっちゃう。なかなか修養ができてないと思いますが、しかしそういうもんぢうかななんて、そういうふうに思っているわけです。

1. 市民とは何か

そこで、そういう話がちょっと前置きになったわけですけど、きょうは「横浜における市民と市政」ということについて話をします。横浜市は「横浜と私」という市民生活白書を出しています。そこで私たちが横浜市政を進めていく上で、市民というものをどう考えて行政をやっているのかということをお話ししたいと思います。

もちろん、その前提としては、理屈どおりに横浜での市民と行政の対応がうまくいっているとは決して申しません。いろんなバラエティがあるし、矛盾もあるわけです。しかし、そういう現実の多様性に流されるだけじゃなくて、骨格としては、やはり市民の概念なり、市民参加といいう問題も、

そういう原則をきちんと押えた上でいろいろな矛盾、ないし対立なり対応性といいうものが出て来るんだろうと思うんです。

第1に市民といいうもののとらえ方ですが、私たちは横浜市民といいうものについて、こう考えているわけです。

よく言われていることですが、横浜は開港以来百年たっているわけですが、新しく都市化が進んでいる都市はどこでもそういう問題が起っているように、古くからの一 古くからといつても 100 年前、何百年前というわけにいきませんけれども一 既成市街地を中心として、いわゆる横浜っ子と称する既成市街地の旧中間層を中心とした古い市民を基に、特に昭和 30 年以後急速に人口がふくれ上がってきた。つまり、主として東京からあふれてきた人口が、この町田と横浜の境の緑区だと、あるいは藤沢との境の戸塚区だと、そういう郊外地区に新しく続々と転入して来た新しい横浜市民があるわけです。

非常に人口流動率が高い、大都市の中で横浜くらい人口流動率の高いところはないだらうと思うんです。大体一般的には年間 20 %を人口流動率がこすような都市においては、いわゆる都市社会といいうのは、もう成立しないということさえ言われているわけです。そして、いまアメリカの大都市では、人口流動率がほとんど 20 %をこえつつある。そして、さらに人口流動率は高まるであろう、そういうことが予測されているし、いわゆる今までの都市社会の崩壊といいうことがいわれているわけです。そして、新しいそういう人口流動に対応するような社会組織、あるいは都市といいうものはどういうものなのか、そういうことがアメリカでも大きな問題になっているわけです。

そういうことが、いまの社会構造の急激な変貌の中で、日本の都市でも出てくる。横浜は人口流動率が 12, 3 %ですが、町田市はもっと高いんじゃないかと思います。そういう流動状況がこの横浜のみならず、東京を中心とした首都圏全体に起っているわけです。

で、横浜で言いますと、古くからの市民と新しい市民とがいまごっちゃに問題を起している。政治的に言うならば、保守政党は旧中間層に寄りか

かつて、革新政党はいわゆる団地票、つまり郊外の新しい中間層をあてにしていくというパターンになっている。横浜の旧中間層、あるいはそれに基盤をおく議員さんたちは、飛鳥田は旧市街地には金を投入しないで、旧市街地から吸い上げたお金を郊外の市民にぶち込んで、それで革新票をふやしているんだ、けしからんじゃないか、そういうことでしおちゅうつき上げをくっているわけです。

郊外に新しく移って来た人たちは、まるで砂漠の中に移って来たようなもので、道路は舗装されてないし、下水はないし、ごみ取りはこないし、あれやこれやで飛鳥田市長には幻滅だと、こういう新しい市民が続々とふえつつあるわけです。

そういう中で行政を進めなければならないわけです。同じような悩みは町田でもあるんではないかと思う。確かにそのへんはいけないんですけども、横浜というものに対する全国的なイメージがやっぱりあるわけです。

「市長に手紙を出す旬間」ということがありますて、毎年1万通も市民からの手紙が集まるわけすけれども、その中に、こういう話がある。私は結婚して、だんなさんとスイートホームを横浜に持つことになった。横浜に住めるということで、もう希望に胸があふれていたと、新婚ですからあたりまえの話なんですけれども、ところが、あこがれの横浜に来てみたら、海が見えるどころか、港北の山奥の畠のまん中でカエルが鳴いているやら砂ぼこりがあるやら、まるで長野県の町よりも悪いとがっかりした。海を私たちに下さいというわけです。そうすると、やっぱり長野県のお百姓の娘さんは、港横浜という横浜のイメージで来るわけですね。海がないといってがっかりするといったって、それはいくら飛鳥田市長でも、港北の奥まで海の匂いを運んでいくわけにいかないわけです。そういう失望感もある。

それから、杉並とか東京の郊外住宅地、23区の中の人で、退職金をもってできるだけ安い土地を買って家を建てようという人たちが横浜に移って来る。そういう23区から移って来た人が、横浜の港北区のようなどろに移って来て杉並と比較されちゃかなわないわけですよ。

そのようにして移って来た、例えば7,800万から1000万かけて家を建てた、そういう奥さんたちというのは、ある程度のインテリジェンスがあって、一面では教育ママであり、権利主張をするウーマンパワーなんです。それで杉並ではこうであったと、東京ではこうである、美濃部はこうであるのに飛鳥田は何事かと。学校はプレハブではないか、杉並ではこうであった。すべてこうであったのに何事かという、そういう格差の問題に不満をぶちまけるわけです。

それはこっちも言い分があるわけです。勝手に安い土地を探して、来てほしいと言ってんのじゃないのに押しかけて来て、そして山林の一番安い坪4、5万のところを無理して探して家建てて、何も取りに来いと、そして、社会的なストックがもう何年も蓄積されている杉並や23区と同じような行政水準を持てというほうが無理なんだということで、もう住民集会などに行くと、ズケズケそういうことを言ってけんかするわけですけれども、なかなか市民のほうは納得しないわけです。

町田でもそうであるように、横浜はまさに一皆さんも同じような経験をしているんじゃないかと思いますけれども一 そういう中で市民も動いているし、行政も動いているわけです。その中になにか一定のルールをつけるというのは非常にむずかしいわけです。長期計画を持てば、その計画だけでもって市民が納得するかというとそんなことはないんです。10年の長期計画あって、あるいは中期計画がさらにあって、それをローリングシステムでこうやっていると、だから5年後を待ちなさいと言ったって、なかなかそういうことにならない。つまり計画を持ったから市民がちゃんと納得するということには決してならないと、そういう現実をわれわれはどうしていくか。これは計画なしでいいということじゃなくて、計画を持ちながらもかつ現実のそういう市民のリアリティに接触していく。その中から市民のコンセンサスを求めていくという努力ないしは方法を考えいくということですね。方法と努力というものをわれわれは模索せざるを得ないわけです。

そこで、私たちはその市民というものを考えるわけですが、今まで市

民というのは町田市民とか、横浜市民、川崎市民とか、言うまでもないと思いますけれども、1つの行政区域で問題をとらえているわけです、横浜市の市民であるためには横浜市を愛さなきゃならない。郷土愛が必要である。横浜市を愛する精神というものをつちかわなきゃいけないんだと、それはそのとおりだと思うんです。しかし、現実の都市の様相というのはどうかというと、たとえば町田では、新聞は三多摩版が配られるでしょうけれども、ここからすぐはずれたところの緑区、東名高速のあたりの人たちのほとんどは東京向けて、つまり田園都市線で東京向けて生活しているわけですから、都内版が配達されているところすらあるわけです。

選挙になっても、横浜市長選挙や横浜市議会議員選挙などよりは美濃部と秦野がどうなるか。むしろ東京の選挙のほうに関心を持つ。市会議員の名前などは知らないということのほうが多いということは、いろんな意識調査の調査結果でも出ているわけです。すると、さっきも申し上げた旧中間層及び市街地にいる市民の一部は、そういう横浜市民意識も持たないところにお金などを投資する必要はないんだ。そういうやつは市民じゃない。あれは都民なんだと、だから金を出す必要はないという論理をたててくるわけです。

じゃあ、果してそういう人たちが横浜市民でないだろうか。横浜市政の問題に关心を持たないけれども、東京都の問題に关心を持っている。あるいは両方に持たないかもしれません。自治体の問題に关心がないが安保や沖縄問題なら関心がある。そういう人もいるかもしれないわけです。そういう人たちをやっぱりわれわれ市民として扱うわけにいかないのかどうか。私はそうじゃなくて、そういう人達もやっぱり市民なんだろうと思うわけです。

つまり、市民という概念や近代史の中での都市市民という言葉もどちらかというと土着的だというか、いわばコミュニティとコミュニケーションの中で出てきたわけですけれども、現代の私たちが市民というべきものは決して1つの地方自治体の行政区画のワクの中での市民意識だけじゃないと思うんです。そういう行政区画やその土着的な自治意識だけを市民意識として

求めるということは、もちろんその努力は必要であるにしても、それだけでこの問題を考えるわけにいかないだろうと思います。したがって、横浜市政について関心はなくても沖縄問題に关心を持っている市民はそれなりにりっぱな市民だろうと思います。これはりっぱに市民の意識を持っているし、横浜市民としてもりっぱな人であるというふうに評価せざるを得ない。つまり、市民の日常生活権から生まれてくる意識がずっと広域化している。そういういまの大都市圏の中での市民の意識というものを、1つの地方自治体の行政区画の中で規定してしまう、あるいは非常に古い愛郷的なものとして自治意識を規定する、そういうのはやはり間違いだと思うんです。

ですから、私たちが言っているのは、もう横浜市政に关心を持たなくとも、美濃部のほうに关心を持つことは非常にけっこうだと、国政の問題に关心を持ってくれてもいいと、つまり、そういう権利をきちんと主張する、そういう市民、自覚的な市民こそ市民なんだと。だからそういう意味ではいわば首都圏市民といったほうがいい。町田市民と横浜市民を区別すべき何ものもない。横浜市民が町田の問題に关心を持っていいし、町田の人が横浜市に关心を持っていいし、むしろ日本の政治あるいは社会、文化、そういうものに参加し、あるいは関心を持っていく、広い意味での市民、そういう市民こそ私たちは対象にしていかなきゃならないし、育てていかなきゃならない。そういう人たちを狭い自分たちの行政区画の自治体のワクの中に閉じ込めるということは決してよくない。むしろ自治意識というものを外に向けて開放すべきかもしれない。

今までの自治意識は内側に内側に形成されてきた、あるいは形成しようとしてきたわけです。内側にのめり込みます形で、旧中間層を中心として自治意識というものが考えられてきたものを、むしろそういう内向的な自治意識の体制を外に向かって開く。つまり外に向った外向的自治意識、市民意識というものを考えていく。そういうことが必要なんじゃないだろうか。そういう意味ではまさに首都圏市民である、首都圏市民意識でいいんじゃないかと、そういうふうに私たちは考えているわけです。

ですから、市議会議員の名前を知っているとか、知らないとかいうことについて、あまりわれわれはこだわってないわけです。ところが、いままでの自治意識の調査とか、政治意識の調査になりますと――これはぼくは今までの社会学者や行政学者が悪かったと思うんですけれども――いろんな世論調査をやるわけです。そうすると、個々の市民意識を測定するためにたいてい質問表の中に、あなたは市議会議員の名前を3人知っていますかとか、知っているのを挙げて下さいとか、3人知っているか、5人知っているかなんて質問する。市長の名前を知っていますかとか、市役所の場所を知っていますかとか、そういうことを質問表に挙げている。そして市議会議員の名前を5人知っているから自治意識が高いとか、1人しか知らないからだめだとか、戦後日本の社会学、あるいは地方行政学の分野の人たちの世論調査方式というのがそういう感じで大体パターンができてしまっているわけです。そういうことがぼくはおかしいんじゃないかと思う。むしろ町田市の市議会議員の名前を何人知っているかと聞く時には、同時に、たとえば都会議員のことも聞いてみる、あるいは国のことでも聞いてみる。あるいはそういう議員の名前を知っていないくたって、非常に政治的な意識の高い人もいるわけで、そういう人間の意識というものをもっと多角的に、多様にとらえる調査というものがなされないといけないんじゃないかと思う。それを行政に対する知識の度合いでもって自治意識をはかるような、これまでの社会学、政治学の調査方式、そういうのは必ずしもよくないといふか、むしろそういう意味では学者にも相当な責任があるんじゃないかという気が私たちをしているわけです。

ですから、そういう外に向けての自治意識、市民意識をきちんとつかまえていく中で、なおかつ町田市民としての問題意識というものをどう育っていくか。そういうふうに外を固めて、それから内の問題として提起していく、あるいは、そういう内の問題から外に向けていくという、相互の関連の中での市民の意識というものがつかまえられていいんじゃないかという感じが私はするわけです。

横浜はそういうことで、いわば非常に外向的というか、外に向けての市

民というものを考えているわけです。しかし、そう言っても、横浜市民といふのはもう首都圏市民であって、横浜市の問題に关心を持たなくていいというわけにはいかない。やはり市民の意識というのは、日常の具体的な生活の中でぶつかったそういう緊張関係の中から目ざめるわけで、抽象的に目ざめてくるわけじゃないと思うんです。

2. 市民と自治体の関係

そこで、今度は首都圏という単位じゃなくて、横浜市として、市民とどう対応しているか、どういう関係を持とうとしているか、あるいは持ってきたのか、ということについて少しお話してみたいと思うわけです。

いまの行政と市と市民との対応のパターンというのは幾つもあると思うんです。一番初步的な、原始的な対応の仕方というのは、住民に対して寄らしむべし、知らしむべからずという形で、上意下達の関係ですね。これはもう明治以来、戦後つまり新しい地方自治が行なわれるまでに、明治官僚政府もやってきたことなんです。いまだってそういうこともありますけれども、上意下達、これはワン・ウェイ、つまり一方通行であり、問題にならない。これは言うまでもないと思うんです。

それから2番目の形も、上から下りて来るところに下から上がっていくと、そういうツッ・ウェイの方向にやっと来ているわけですね。住民も一緒に動いていく、意見を言う、市も住民に向いてる。そういう相互の往復運動が行なわれるというのが、大体いまの自治体がやっていることだと思う。市民の声を聞く市民相談室があったり、あるいは皆さんが出かけて行って、市民と話し合う市民の声を聞く会などがある。

この2番目のツッ・ウェイのコミュニケーションにもいろいろなパターンがあるわけです。大体にしてこのパターンで行きますと、市がある、それに対して個々の住民が出て来るわけです。個人ですね。こういう往復関係があるわけですね。これはたとえば、ここ市民相談室にAという住民が文句を言いに来た。それに対して担当員が答えるという関係でも出てくる

る。

それから横浜で言うと、「市長に手紙を出す旬間」というのをやってますけど、1万人が市長に対して文句を出したり、いろいろ意見を出したり、注文を出す。それに対して、その道路はいつできますとか、できませんとか、下水はどうだとか、保育所がどうなりますという回答をするわけです。ですから、これが1つあるわけです。あるいは230万あるということになる。それでもその230万市民に向かって行なわれているわけです。これはやはり一応ツウ・ウエイになっているわけですね。

しかし、ここまでではやるわけです。どこでももうやらざるを得なくなっているわけですから、住民のほうからいっても、ここまで関係は私はできていると思うんです。横浜も38年に飛鳥田市政が成立して、そうして一生懸命やってきたのはこの関係をやってきたわけです。

今までの保守的時代といいますか、前の市政、38年以前にももちろんこういう関係はありましたよ。ありましたけれども、基本はツウ・ウエイにあるんじゃなくて、基本はやっぱりワン・ウエイにおかれている。そして、それを補完する意味でツウ・ウエイのやり方があったという感じだったんです。それをワン・ウエイを完全にやめてツウ・ウエイでいくということに38年からはなった。その結果どういうふうにかわってきたかといいますと、何といってもワン・ウエイを経験している市民にとっては、やっぱりツウ・ウエイというのは非常にフレッシュな感じを与えるわけです。もう注文を取りにいくわけですから、飛鳥田市長の言葉でいいうならば、水戸黄門が助さん格さんをつれて歩き回ったみたいなものです。そしてどこに孝行な娘がいるとか、あるいは、どこそこに悪徳地主がいると聞けば、そこへ行って、おれは水戸黄門なるぞといってこらしめると、そして孝行な娘を表彰する、そういうやり方なんです。あるいは百姓の苦しみを聞いてあげるというわけです。

しかし、こういうようなツウ・ウエイであっても、いまの日本の自治体としては画期的なことであり、横浜市民にとってもそうです。ですから、38年にこういう関係をいろんな形で広げていったわけです。住民集会と

という形もあります、手紙もあります、モニターもありますし、職能別に集まる、労働組合別に集まる、階層別に集まるとか、あらゆるこういうコミュニケーションをそれぞれの多様な形でやったわけです。ですから、市民は、わりと飛鳥田になってから初めて市政というのは何かタッチャブルな感じになってくる。つまり、こうさればザラザラ何か反応があるという感じを横浜市民は持ってきてくれてるようです。私はそこが非常に大切だと思うんです。

今までの大体普通の自治体は何かつかみどころがない。もう手でこうザラザラした手応えのある、どこをつかんでいいかわからない。あるいはつかむにはこわいものだという意識が日本の役所というものに対して、一般的に住民の中にあるわけです。それがそうじゃなく、ふれると何かザラザラして暖みもかよってくると、キャッチできると、そういう自分たちがさわっていろいろじりまわせるものなんだ。市役所というのは、自治体というのはいじりまわせるものだという意識をこういう中で私たちは与えられた。ですから、市民の中からいろいろな投書や手紙があり、もちろん批判の手紙も多いわけですけど、その中で、何か横浜市政というのは非常に身近な感じになってきた。何か文句言うと、文句言つていい、注文をしていい存在になってきた。何か文句言うと何かまた返事がくるという、そういうコミュニケーションが行なわれるようになったということで、非常に遠くの存在が身近になったということを述べているご婦人たちが非常に多いわけです。私はいいことだと思う。

で、きょう私がここに来る前に、貨物線反対同盟の奥さんたちにつるし上げをくった。まさにそういう人たちはタッチャブルだからそうすると思うんです。もう自治体・横浜というのは自分たちで動かし得る存在だと、そういうふうな自覚を持ってるからこそ、横浜市役所に、この人たちは国鉄の問題でも押しかけてくるわけです。それで、国鉄はとてももう強くてかなわない、あすこへ行くとガンと強くやられちゃう。だから国鉄自身の計画なんだけれども、国鉄に押しかけていくまえに横浜市へ押しかけていけば、横浜市役所は何かこうぐらぐら自分たちの力で少しゆすぶること

ができるそうだという感じを持っているわけです。また実際にゆすぶられてるわけです。ですから、あの入たまではゆすぶる可能性のあるところでゆすぶってやれと、そういうことで、国鉄の計画であり、自治体に直接関係のない事業に関してまで横浜市に押しかけてくるわけです。

あるいは電信電話の問題でもそうなんです。電話の回線が少ないとか、何が少ないと、額がどうだということでも横浜市役所に押しかけて来る。電電公社に行ったってあんまり話にならない。横浜市なら話を聞いてくれて、横浜市を動かして何とかできるだろうという感じを持っているわけです。実際のところは自治体はあまり何もできません。しかし、あらゆるものを持ち込んで、ここで何とかしようという、そういういまの市民ないし住民運動というものが出て来たわけです。そういうことを実は私たちは先導してきたわけです。理論的にもワイワイ言ってきて、それがいまはまわりまわって結局は苦しめられるのは、そんなことを言い出してやっているぼくたちということになっているわけです。

つまり、そういうように責められるわけです。なぜ電話の回線を早くやらないか、国鉄の事業をなぜストップできないか、なぜガスの供給ができないかなんということを全部こっちが引き受けなきゃならない。だから、むしろ自分で言っておいて自分で矛盾に苦しめられてアップアップしているというのが、いま私たち横浜の姿である。つまり、教唆煽動された方の住民パワーが強くなりすぎちゃって、タッチャブルになりすぎちゃった。あまりさわらせすぎたという感じさえ持っているわけです。

しかし、それは仕方がないんだ、そういうものをそうしなきゃいけないんだろう。そういうことをやった上でなくては自治体の3割自治ということを言っても信用しないわけです。ほんとうにゆすぶられてみて、ゆすぶっても何も出ないと、袋をさかさに振ってみても自治体というのはどうにもならないんだと。そういうことなしに、3割自治を住民に理解させ、自治体の権限を拡大させようということを理解させることは私は不可能だと思う。やっぱり実際自分でやってみて、ほんとにこの袋の中には3割しかないんだということが住民がわかるんであって、活字にした文章か論文で

もって自治体というのは3割自治ですからそんなにできません、それは国の問題ですと言っても住民は承知しないわけです。私はそういうことだろうと思うわけです。

3. 新しいコミュニケーション

そういうことでやっているわけですけれども、このツウ・ウエイ・コミュニケーションのこの段階は多様な形で行なわれているわけですが、これでいいんだろうかという疑問を、前々から私は提起しているわけです。

飛鳥田市長も言っているように、市がすぐやってやるというコミュニケーションでしかない。受け取り手は、あるいは問題の出し手は住民、それもしかも個々バラバラの住民である。大都市になればなるほど、これがバラバラであって、1つ1つの間に関係がないわけです。あってもせいぜい五輪の中に重っているということさえあればまだいいんですけども、この重なりさえない。この重なりをどうつけていくかということですね。この重なりをどうつけていくかとの上で、もう1度このツウ・ウエイ・コミュニケーションというものを考えてみよう。つまり、市民の間でのこの重なりを自覚させていく、あるいは市民自身の手で、この重なりをみつけていくという中でのコミュニケーションを考えしていくという、そういうのが必要じゃないかと思うわけです。

そこで問題になるのが、この住民相互のコミュニケーションというものをどう組織して、それと市というものがどうコミュニケーションしていくかということです。

住民相互のコミュニケーション — それをイーチ・アザー・コミュニケーションと私は呼んでいますが — を組織し、そこに市が情報ないし資料というものを公開して、それをもとに住民が互いに意見を述べあうという関係を持つべきだと思う。こういう相互のイーチ・アザー・コミュニケーション全体のものと市が常に正しくかかわり合っていくという、こういう段階を3番目に私たちは目指すべきではないだろうか。

市と1人1人の市民とのツ・ウエイ・コミュニケーションということでは、ほんとうの、つまり先にのべた首都圏市民というか、もっと新しい意味での市民像というか、そういう市民といふものは生まれてこない。下水を直してもらう、あるいは道路の穴ほこが埋まるともう来なくなる。ブレハブ校舎が鉄筋にかわると、そのおかあさんたちは満足してひっ込んでしまうわけです。

こういうことであっては問題は解決されたとしても、生活環境の不満は解決されたとしても、それが1つの新しい市民意識というものをその人に植えつける、育てるにはならない。あるいは新しい社会というものを、新しいコミュニティというものをつくっていく、そういう市民をかかえていくということにはこれじゃならないわけです。

そこで、私たちがいま模索しているのは、こういう関係を基盤としながら、これを全然否定するんじゃないくて、こういうのは常に基盤としておきながら、なつかつこういう関係、イーチ・アザー・コミュニケーションというものを基本において、それに対して、市というもの、行政というもののが対応していく関係という方法がないだろうか、ということを考えているわけです。そのためには、ただ市民が集ってイーチ・アザー・コミュニケーションだからみんな討論しなさい、どこの保育所をつくったらいいかを討論しなさい、そういう問題を投げかけたってそれは議論にならないわけです。ただ一種の奪い合いをするというだけの無責任な問題の提起にしかならないわけです。それはもう皆さん計画をやっていらっしゃるから十分おわかりのことだと思うのです。私はそのためにはある一定の、やっぱり条件が必要だと思うんです。プログラムが必要なんです。一定の素材が必要なわけです。

それにはぼくはいろんな言い方があると思うけれども、自覚的な市民参加、自覚的な個人の市民参加というものがあると思うわけです。どうしても必要だと思う。それをどうつくるか。自覚的個人の市民参加、何だかこう注釈つきですけれども、つまりさっき言ったように、首都圏市民というか権利意識を持った市民という意味なんです。つまり、土着的な旧中

間層的な愛郷心じゃない。そうじゃなくて市民と自分の関係の中における市民という意味で、自覚的個人としての市民参加、そういう市民はボランティアであり自覚的な参加の母体というものがここに登場してもらう。しかし、これだけでやれるだろうか。つまり、ボランティアなそういう反戦青年委員会みたいな、失礼だけども、つまり政治に目ざめたものだけが集まるということだけで、市民参加というものができるかというと、そうもいかない。もう一方に、どうしてもここに新しい何かが必要なんです。これを何って言つていいか私はわからないんですけども、いわば非常に誤解を招くかもしれませんけれども、やはりコミュニティだと思います。新しい意味でのこの大都市の中における近隣社会、あるいはコミュニティ、共同体的なコミュニティじゃなくて、これはだれもまだこのイメージをはっきりさせてくれた人はいないわけですけれども、そういう1つの社会組織だ。この社会組織がどういう範囲でできるか。いわゆる人口2万人の単位か、あるいは小・中学校区か、などいろいろあると思うんです。農村的地域と都市化された地域の中でのコミュニティとはいろいろ違うわけです。しかし、少なくとも何らかの組織です。地域社会組織、新しい人間関係を中心としたそういう地域社会というものがどうしてつなぎあいかん。

この自覚的個人の市民参加の人たちは、それぞれ独自の方法でもって何ものかにアプローチしていく。そして底辺ではつながっているという関係だ。これは何かというと、これは抽象的な意味での、私は何といつてもいいんですけども、自治の理念とでも呼びましょうか、あるいは自治の理念といっちゃあまりにも抽象的だとするならば、もうちょっと具体化して言うと、松下圭一流の概念でいうシビル・ミニマムだと思う。ただし単に数量化された意味でなくて新しい自治体のイメージ、それを支えるシビル・ミニマムという、いわゆるそういう新しい自治体のイメージとしてのシビル・ミニマムだと思う。

しかしこうなるとほんとうにむずかしいわけです。特に横浜とか町田のように、人口流動率が20%になんなんとするような都市化の急激なところの市民の場合はこれが一番むずかしい。旧町内会的な、旧中間層的なと

ころではわりとまとまりはあるわけですけれども、しかし、われわれが目指しているのは旧町内会的なものではないはずです。

そこで、こういうものをどう形成していくか。その形成の中にこういう自覚的個人の市民参加というものをどう繰り入れていくかという、そういうことが問題だ。横浜は3期目として、やっぱりここを突破しなければ、ほんとうに横浜が革新市政のチャンピオンというか——チャンピオンとは思っていないんですけども——何か新しい道をきりひらいて問題を全国に提起するという、そういう役割を果せないんじゃないかなと思う。やはり水戸黄門的なツウ・ウェイ・コミュニケーションで飛鳥田市長が終わってはだめだ。状況は最も困難な大都市の状況の中であろうと突破してみようじゃないか、そういうことをいまいろいろ話し合っているわけです。

4. ポローニア方式

そこで、こういう関係をつかむために、私たちはいま考えているのがポローニア方式といいますか、そのポローニア方式による市民参加の方法というものを日本で、横浜でどう適用して具体化するか、そういうことをいましきりと考えているわけです。

これは幾つか論文にも書きましたけども、どういうやり方をとっているかというと、ポローニアというのは人口50万くらいで、それを人口2万ないし4万の単位ごとに1つのカルチエ、つまり区域に分割するわけです。すると18の地域になるわけです。50万の都市を18の地域に分けるわけです。そして18の地域ごとに、いわば支所みたいな、小さな区役所みたいなものがおいてあるわけです。支所みたいなものですね。支所がおいてある。その支所には簡単な保健衛生の設備と、もちろん窓口事務ですね、証明書事務、それから福祉事務、そういう簡単な施設が整っているわけです。いわゆるコミュニティになり得るような、図書館もそろっているわけですから、いわゆるコミュニティ・センター的なものが18の地域に配置されている。そしてポローニア市それ自身にはやはり市議会もあるわ

けです。市長もいるわけです。一方、18の地域ごとに市民委員会というものを持っているわけです。

その市民委員会は約20人。つまり20人の市民委員会を1つ1つの地域が持っているわけです。その20人の市民委員会に問題を全部おろしていくわけです。で、ポローニア市議会は予算案にしろ、あるいは討論の決定にしろ、広場の決定にしろ、建築基準法による認可の問題にしろそういう許認可権の問題にいたるまでその市民委員会、20人の市民委員会に問題を下ろして、そこで意見、少数意見、多数意見を含めて、そういうものを上にあげてきて初めてそれを土台にして市議会が討論していく。決定権はその市議会が持つ。こういう形になっているわけです。その市民委員会とはこれは決議とかそういうことはしないわけです。意見を集約してそれを議会に提出する。そして議会は必ずそれを土台にしなければ、そういう市民委員会の討議のプロセスを経過しなければ議案として処理しないわけです。市議会に議題がかからない。あるいは逆にいうと市長や執行機関側は必ず市民委員会にかけて、その討議をしたものでなければ市議会に提案できない。そういう関係になるわけです。

私もそれをのぞいたんですけども、20人の市民委員会が夜7時ころから10時ころまでワイワイワイワイやっている。イタリー語でやっているから、スペゲッティみたいでさっぱりわからないんですけども、どんなことをやっているんだと聞いたら、ある駐車場計画をやっているという。駐車場の計画があって、それについて、いいの悪いのとすたもんだやっているわけです。最後にどうなったんだといったら、2つの意見に分かれちゃって、結局この案とこの案の両方あると、それぞれ意見を付して向こうに出すと、そういうことを言っていました。それもおばちゃんとかいろいろ集ってやっているわけです。その20人の市民委員会の委員が、その選ばれ方もいろいろあるわけですけれども、その人たちが自分たちで手におえないというようになると、その20人の市民委員会が主催して、もっと多くの市民を集めて意見を聞く会をやろう、市が主催するわけじゃないんですね。あるいは、市が主催するんじゃなくて、その市民委員会が市民

の、もっと大ぜいの市民の声を聞くための集会を招集するわけです。市民自身がやるわけです。そして、何時も何回も階層別にやったりなんかして、最後に市民委員会がまとめる、こういうやり方をとって市民委員会が市議会に意見を述べるという関係です。

ですから、私はそこがイーチ・アザー・コミュニケーションだと思う。ボローニア方式だろうと思う。市民相互の討論を市民自身が組織していく。そういう政治的訓練がボローニアでは行なわれている。そういうふうに私はボローニアに行って実際に見てきたわけです。そういう、いわばイーチ・アザー・コミュニケーション、市民相互のコミュニケーションに対してそれが市民自身の主体で行なわれている。そして、ボローニア市議会ないしは 18 の支所の長というのはそれに対してデータを提供する、つまり情報を提供するところ、事務局長の役割でしかないわけです。

この 18 の支所の支所長というのはボローニア市長に忠誠を誓っているんじゃないなくて、市民委員会に忠誠を誓っている。

そういう関係を見て来て、私たちははっきりとボローニア方式を日本でどう具体化できるかということを考えているわけです。20 人の市民をどうして選ぶかという疑問を持たれるでしょうから、お答えしておきますけれども、その 20 人というのは、そのへん日本と違うんです。ボローニアの場合は、ボローニア市議会の政党別議員がいるわけですね。イタリア共産党、イタリアプロレタリア統一社会党、イタリア社会党、キリスト教民主党とあるわけです。その議会構成の活動の議会構成の割合でもって各党がその 20 人の市民委員を推せんするというしかけになっているわけです。

ですから、1 つの地区で自民党はこのおばちゃんを推せんする。社会党はこのおばちゃん、民社党は、公明党は、共産党はこの人というふうに各政党の推せんに応じて 20 人の市民がつくられている。その 20 人の割合というのは、市議会の割合と同じ割合である。すると、何かおかしいではないか。日本的な感覚でいうと、そんな政党別に推せんされて、政党エゴイズムの代表者が集って、そして政党別の人数のわりりで何が市民参加だと、政党参加じゃないかと、そういう見解、意見を持つ人もいるかもし

れません。しかし、それはそうじゃないんですね。なぜかというと、そこが日本とヨーロッパの違いで、向こうは市民参加ということは一方で政党参加なんです。つまり、政党という政党組織と市民の組織というのは全部とはいわないけれども 99 % オーバーラップしているわけです。つまり、向こうは市民参加といわないんです。政党参加なんです。政党が参加するということは市民が参加しているということなんです。

ところが、日本では社会党員なんているのは何人もいない、共産党員も何人もいない。自民党員も何人もいない、つまり、いまこの会場で 40~50 人集っていますけれども、この中でおそらくきちんとした政党員である人というのはおそらく 1 人か 2 人いるかないかじゃないか。つまり百分の 1 かそれ以下しか出てこないんです、日本全体で。しかし、向こうは青年男子や成人は何らかの形で政党的であるわけです。

ですから、政党が参加するということは、イコール市民参加であって、だれも不思議に思わないわけです。そのくらいに政党というものが市民社会の中で、もうエスタブリッシュメントになっているわけですね。既成組織になっているわけです。そのへんがむしろ政党主義になりすぎちゃって、エスタブリッシュされたイタリア共産党なんていのはむしろ保守化してしまっているわけですけれども、ごく日常組織になっているわけですね。ロータリー・クラブやライオンズ・クラブみたいなものになっちゃっているわけです。もっとも日本ではライオンズ・クラブもほんの 1 部で、もっと町内会、自治会みたいに、もつと政党というのはあたりまえなんです。

たとえば、1 つの建築を建てるとするでしょう。大きな建物とか庁舎をつくるため庁舎の設計を請け負うでしょう。するとその請け負った人は、おれは何々政党を支持する設計者を使う。そういうことを明らかにしているわけです。そして、おもしろいことには、この町田庁舎なら庁舎というものを設計するにあたって、エンジニアばかりじゃないわけです。哲学者とか社会学者も参加するわけです。どういう庁舎がいいかと、それがそれおれは共産党支持の社会学者で、おれは何党支持の社会学者で、みんな政党の所属を自分の名前と一緒に 54 才であるとか、40 才とか書くと

同じように自分の政党支持を明らかにするのが一般的なんです。向こうの規定にとってあたりまえなんです、それぐらいに、同じ建築物をつくるにしても、まさに党派的なんです。そういうふうに入ってきていくくらいに日常的だという意味なんです。

ですから、政党支持イコール市民参加だ、政党参加イコール市民参加だという意味じゃないんです。日本ではそうはいかないですね。もう繰り返すまでもないと思うんですけども。

ですから、そのままボローニア方式を日本の大都市、日本の都市の中を取り入れて、じゃあ市民委員会をつくればいいかということ、そういうふうにはいかないわけです。それで、美濃部の「広場と青空」計画の中に「都市づくり市民会議」ということばが出てきている。これは松下圭一がつけたんだけれども、ぼくと同じことをねらっているわけです。まだしかし、東京の「広場と青空」計画の中の「都市づくり市民委員会」というのはどういうものであるかということはまだ何も書いてないわけです。ひとつこれからつくっていこうやという話をしているわけですけれども、しかし、少なくとも同じイメージが松下とぼくの中にボローニア方式としてあるわけです。松下が町田に来た時に話しましたか。二重になってしまふとあれですけど。

こういうことを、やっぱりイーチ・アザー・コミュニケーション、第3期の、第3期のというと、3段目のロケットで、いわゆる3段目のロケットの市民参加というか、新しい革新自治体として突破していく。もうツウ・ウエイという段階は、もう保守でも革新でももうやり尽されている。もうみんな新しい納涼市民相談をやってみたり、何かいろんな手をやっていくわけです。武蔵野でも調布もやっているわけです。むしろ、いまや保守のほうかもうツウ・ウエイ・コミュニケーションみたいなものをやっているかもしれない。しかし、そういうことではやっぱりほんとうの自治の理念、ないしはシビル・ミニマムというものがでてきてこない。そういうことで、われわれは対処法を考えいかなければならない。

5. 横浜方式

— 都市づくり区民会議 —

そこで、私たちがいま研究しているのはボローニア方式の横浜版なんです。で、横浜市には14の区があるわけです。ところが、1つの区でもって人口20万ないし30万あるわけです。ここに横浜の地図が貼ってありますけれども、これが全市で280万、これが14に分かれるわけですから、算術平均でいっても15万平均になるわけです。15万というともう地方都市なんです。しかし、ボローニアみたいに人口4万単位くらいに1つ区切りぐらいまでいきたいわけですけれども、とても4万単位とやったら50幾つ、50~60の単位が必要になってくるわけで、とてもできないわけです。

そこで、いまわれわれが考えているのは、まず区単位に「都市づくり区民会議」をつくってみようじゃないか、そういうことを考えているわけです。この「都市づくり区民会議」をつくる場合に、何かまた商店会長だとかPTA会長だとか民生委員の委員長だとか、区の町内会長、自治会長だとかなんてそういうものを集めてきたんじゃ、もう市民会議の意味がないわけです。そういう人たちの市民参加も、もちろん市民参加ですけれども、そういう人たちだけに依存して行政が行なわれてきたというのが、従来の実態なんです。横浜の自治体の本質になってくると、横浜の区長さんというのは横浜で町内会、自治会がもう95%組織されていますから、町内会長、自治会長に頭を下げることなしに実際の行政の末端というのは動かないんです。ここを何とか切りかえていかなければいけない。こういう既成組織、ひとにぎりの地域有力者の手から、ほんとうの一般の市民参加というものをやっていく方法論を考えなければいけない。

そこで、各区ごとに「都市づくり区民会議」をつくって、そして区民会議というのはボローニア方式のことを考えているわけです。それで、今度は一番の問題はボローニアの、つまり政党と市民との関係と同じですね。50人くらいを考えているわけですけれども、その50人をどう選ぶかとい

うことなんです。

それが、さっき言ったように、大ボス、小ボス、何とか長という肩書きついたおじさんばかり集めたんじゃ何にもならない。つくらないほうがましかもしれない。そこで、この50人の選び方に無作為抽出で市民を選ぶというやり方、あるいは募集すると、しかも10人以上の市民の推せんを受けた人を募集するというやり方とか、そういういろいろな、つまり抽出というか募集、選び方にどういう工夫をこらすかということが一番頭を悩ましているわけです。しかもこの50人をそういう人たちばかり入れちゃうと、募集や無作為抽出であるということで、そういうことでうまくいくかというと、必ずしもそうじゃなくって、結局は既成団体の商店街や町内会のおじさんとけんかになっちゃうわけです。ですからこの中にそういう人達も取り入れてしまう。すると、その中に町内会の代表もいるかもしれない、商店街の代表も入れよう、民生委員の代表も入れよう。しかし、逆にそれならば、同じ団体の長を入れるなら住民運動の代表も入れようじゃないか、婦人運動の代表も入れようじゃないかという形で、各種団体の代表も入れよう。積極的に取り込んでしまおうじゃないか。そのかわり町内会長や商店会やなんかの人たちも一緒に、そして商店会のおやじと住民運動の代表者とかち合わなければならぬ。地区労の代表だって同じことじゃないかということで、それも入れちゃおうとすると、たとえば50人のうち30人は無作為抽出、ないしは公儀だと、そういうボランタリーな市民の参加を期待できる。ただし20人は町内会長であり、商店会であり、あるいは地区労代表であり、住民運動代表である。そういう組織代表を入れちゃう、そういうことも考えられるのではないか。そして、これはもう2年で再任禁止、任期は2年、再任をすることはできない。ということにしてみたらどうだろうか。

そして、区長というのは市長に奉仕するんじゃないくて、この事務局長としてこの市民下に置く。そして重要な問題について、たとえば皆さんがやっていられるような長期計画を市民討議にかける。大きな計画を討議してもらうとか、予算についての市民の意見を聞くとか、そういう役を

「都市づくり区民会議」のプロセスをボローニアと同じようなやり方をした上でせいぜいやってみたらどうか。

さて、ボローニアと同じように区民会議というのは決議機関じゃない、つまり、多数決で問題をきめるとこじゃない。多数決方式は完全に否定する、多様な意見を集約する場である。むしろ多数決というか、決議機関にしますと、すぐ市議会との関係になるわけですね。そうすると、もう自民党や民社党や何かは議会制民主主義の否定であるなんていうことは明らかに見えているわけです。だからそういうことはしない。ただいわれるからしないというんじゃないなくて、多数決原理そのものを考え方直していくじゃないかと、ここではそういう考え方もあるっている。集約するとイーチ・アザー・コミュニケーションの理念である。そういうように規定してみたい。

それを、こういう考え方を3期目の選挙の中で、考え方を出してこういうものをつくっていきますと公約したわけです。公約しましたから、どうやってやるかといういろんな研究をいましている。ところが、こういうのはいま14区のことをいったわけです。230万市民の中で14の組織をつくっても、1つ50人としたって、せいぜい6、700人ぐらいの参加しかならないわけです。これは区議会をつくったようなものだということになると、ほんとうの市民参加じゃないじゃないかということになるわけです。そうすれば、やはり先ほど区民会議というやつが各区ごとにおるのが14あるわけです。そうすると、これはさっきいったように、区の付属機関として考えていくわですかから、ほんとうに自発的な市民の組織じゃないわけです。運営費は市で出そうということなんです。ですから自発的なものじゃないとするならば、やはりこれを支えるもう何かが必要になってくるわけです。つまり、もっと自発的な市民組織、市民の何かがやっぱりなければ、こういうこと、いわゆる審議会だとか協議会みたいな行政のかくれみのみたいなものにしかならない恐れが十分あるわけです。

ですから、もうこの区民会議が、実は1つの区というのは人口15万から20万ですけれども、それがさらに人口2万ないし4万単位でもって、さっきいった、いわば新しい都市づくり、大都市におけるコミュニティ、社

会というもののそういう地域コミュニティ委員会というものが自発的な形でそれが組織される。1つの区の中に入り2万単位であっても、3万でも、1万でも、5千でもいいわけです。あるいは100人のところでもいいわけです。そういう自発的な形での市民組織が、地域社会の動きが無数に組織された上に、その反映としてこういう区民会議ができることが望ましいわけです。しかし、これを全部つくってからこれをつくるというのは非常にむずかしい。

そこで、私が一番考えているこの問題、新しい大都市におけるコミュニティというわけなんです。これがどういう形で母体としてのあり得るだろうか。いわゆる経済企画庁や自治省がいうようなコミュニティをいま大都市の中でほんとうに成立するのかしないのか。私はどっちかというと非常に絶望的な感じは持っているんですけれども、ほんとうにできるのか、機能し得るのかどうかという問題、根本的にありますけれども。しかし、こういうものが、必らずしもいわゆるコミュニティじゃなくても、貨物線反対同盟だっていいわけです。ともかく、そういう関係を横浜市の中でつくっていく。こういうことが図式的には横浜を目指す、飛鳥田市長3期目の市民と行政との対応を考えてみているわけです。4年でここまで対応できるかというとできないですよ、きっと。しかし、こここの段階をことじゅうにひとつつくってみようという、この14区のこの段階をスケジュールもつくってみよう。こここの段階をどうするかということが一番めんどうなんです。めんどうだし大切なことなんです。

そこで、ここの研究委員会を組織して、もっと地域の実情に即した研究や何かをし、あるいは運動の実態を分析しながら考えていく。同時に、これはただ運動が起ればいいということではない。コミュニティと宣言したからコミュニティができるとは限らないわけです。

そこで、来年からこういうものをつくるにはやっぱり何かの刺激が必要なんです。ですからここにはコミュニティ・センターというものを配置していこう。今まで保育所だと青少年図書館だと、バラバラに個々つくれてきたんですけども、できるならば、こういう地域社会の形成の核

となり得るコミュニティ・センターを建設してそれを人口55万単位ぐらいで下していく、規定していく。それが核になり得る施設を提供するということですね。こういうことが来年あたりからボンボンできるようなことを47年度には考えてみたい、という構想をねつておるわけです。つまり、ほうはいと実際問題に対する国民の意識、あるいは生活環境の破壊に対する市民の抵抗意識、そういうものが強まっている。国民は国の政治には絶望しても自治体の政治にはまだまだ絶望していないわけです。その絶望していない市民を、どう自治体の中で受けとめ、なおかつ新しい政治の意識、国民の意識としてももう一度フィードバックさせるかという大切な時期に来ているんだろうと私は思います。

そういう意味では、自治体と市民との関係というのは日本ではもう非常に重要だ、ここで日本の自治体がサボッちゃうと、もうツク・ウエイ・コムニケーションの中という前提を守ってやっていれば何とかごまかせるけど、親切にしてやるというだけで逃げきろうというなら逃げきれないことと、親切にしてやるというだけ逃げきろうとしたら、やはり国民の政治はないでしょう。しかし、それで逃げきろうとしたら、やはり国民の政治に対する不信というのはもう自治体レベルでも欠けてしまう。ほんとうにこれで逃げきろうとしたら、やはり国民の政治はない。ほくたちは全身で受けとめていくかということを考えていくほかはない。ほくたちはこうすることを考えているわけですけれども、何らかの現状を突破する新しい参加の方法、市民というものの概念のつかまえ方、それに対する役所の内部の意識の変化、そういうものを合わせてやっていかなければいけないと思います。

もちろん、横浜市役所の中でもいろんな人が、いろんな古いものがあつたまま残っているわけです。ワン・ウエイ・コミュニケーションの部分あつたまま残っているわけです。ワン・ウエイ・コミュニケーションの部分あつたまま残っているわけです。もう飛鳥田が8年間やってもなおかつあるわけです。そういう古いものや何かいろんなものをかかえながら、なおかつ私たちはこういうものを考え、なおかつそれを旗じるしにどんどん前に出していこう。そういうことをせざるを得ないというか、していくという非常に固い決意を持っています。そういうことによつて、さっき一番冒頭に申し上げました、流動率が高いというか、新しく

い都市市民がどんどんどんどんふえていく。そして、その間にコミュニケーションがない。つまり砂みたいな都市市民の中に新しいこういうコミュニケーション、新しい都市社会、市民参加のあり方、そして政治に対する信頼の回復と自治体レベルにおける政治の信頼回復ということが出でやすいかどうか。そういうことを私たちは考えたい。

そういうことなんですねけれども、何か皆さんのご期待の話と、何か違ったかもしれませんんです。もし違っていれば申しわけないんで、たとえば皆さんの長期計画の中の関係なんかあまりふれなかつたかもしれませんけれども、むしろどしどし質問や何か意見を下されば、皆さんの期待していたものと違った部分についてお答えしたいと思います。よろしく。

長期計画研究会講演一覧

昭和 46 年於町田市役所

講演月日	講 演 テ ー マ	講演者 職・氏名
2月 8日	道路と交通	日本道路公団経済調査室長 武 田 文 夫
5月 20日	デベロッパーと町づくり	産業材料調査研究所理事 水 田 喜 一 朗
6月 2日	市民生活と自然環境	東洋大学講師 田 畑 貞 寿
6月 11日	横浜市における市民と市政	横浜市企画調整室主幹 鳴 海 正 泰
6月 21日	住民意識と計画	成蹊大学教授 佐 藤 竜
7月 12日	計画における生態学的考察	横浜国立大学教授 宮 脇 昭
10月 13日	町田市の計画について	町田市企画部企画課 計画担当主査(嘱託) 森 戸 哲

(職名は講演時による)

都市づくりを考える(町田市長期計画研究会講演集)下

昭和 47 年 3 月 31 日発行

編 集 町田市役所 企画部企画課

発 行 東京都町田市

〒194 東京都町田市中町 1-20-23

職員配布・禁転載

TEL (0427) 22-3111

刊行にあたって

いま、町田市は急激な都市化の中にあって、人口 22 万の都市になろうとしています。既に『団地白書』でも指摘いたしましたように、おくれた都市機能を一日も早く回復し、住みよい都市を建設することが、町田市にとって緊要の課題であります。

幸いにして、市域の過半が未だ市街化されず、多摩丘陵の縁も相当残されていますが、こうした環境も、こんご急速におしよせる都市化の波によつて、またたく間に改変されてしまうことは、もはや疑いありません。すでに市街化された地域の都市環境を整備し、同時に、残された縁の自然環境を保全することは、極めて困難な事業であります。

このような課題に対して、主体的な都市づくりを進めてゆくには、どうすればよいか。市民ひとりひとりの生活に根ざした「都市づくり」に全市をあげて取り組むこと、そしてその精神が日々の行政に十分活かされることが必要であります。とくに住民の生活に密着し、施策を遂行する市の職員の日々の支えになるような「計画」を目指して、一歩でも近づくよう努力してゆかねばならないと思います。

その第一歩として、都市の課題、自治体計画のあり方、その施策の内容などについて、各分野で権威ある諸先生にお願いして、本年 2 月より 10 数回にわたる講演会をおこないました。ここにそれらを集録し、講演集とし発刊することになりましたが、その内容は今日の都市問題を網羅し、それぞれの専門的な立場から適切な分析がなされており、講演集とはいいうものの、都市問題に関する極めて貴重な文献であります。

今日の困難な市政にたちむかう町田市の全職員が、この講演集を熟読玩味し、都市の課題と本質を適確に把握して、明日の町田市の建設に役立てていただければ幸いです。ここにあらためて、講師の諸先生に心から感謝の意を表する次第であります。

1971 年 11 月

町田市長 大下勝正